「宗教と社会」学会

第 25 回　学術大会

プログラム＆要旨集

The Annual Meeting of Japanese Association for the Study of Religion and Society

Program and Abstracts

3rd-4th,June,2017

Osaka International University

「宗教と社会」学会 第 25 回 学術大会

於、大阪国際大学

2017 年 6 月 3 日（土）・4 日（日）

目次

会場案内 …… 1

日程表 …… 3

個人発表・テーマセッション一覧 …… 4

個人発表要旨 …… 6

テーマセッション要旨 ……29

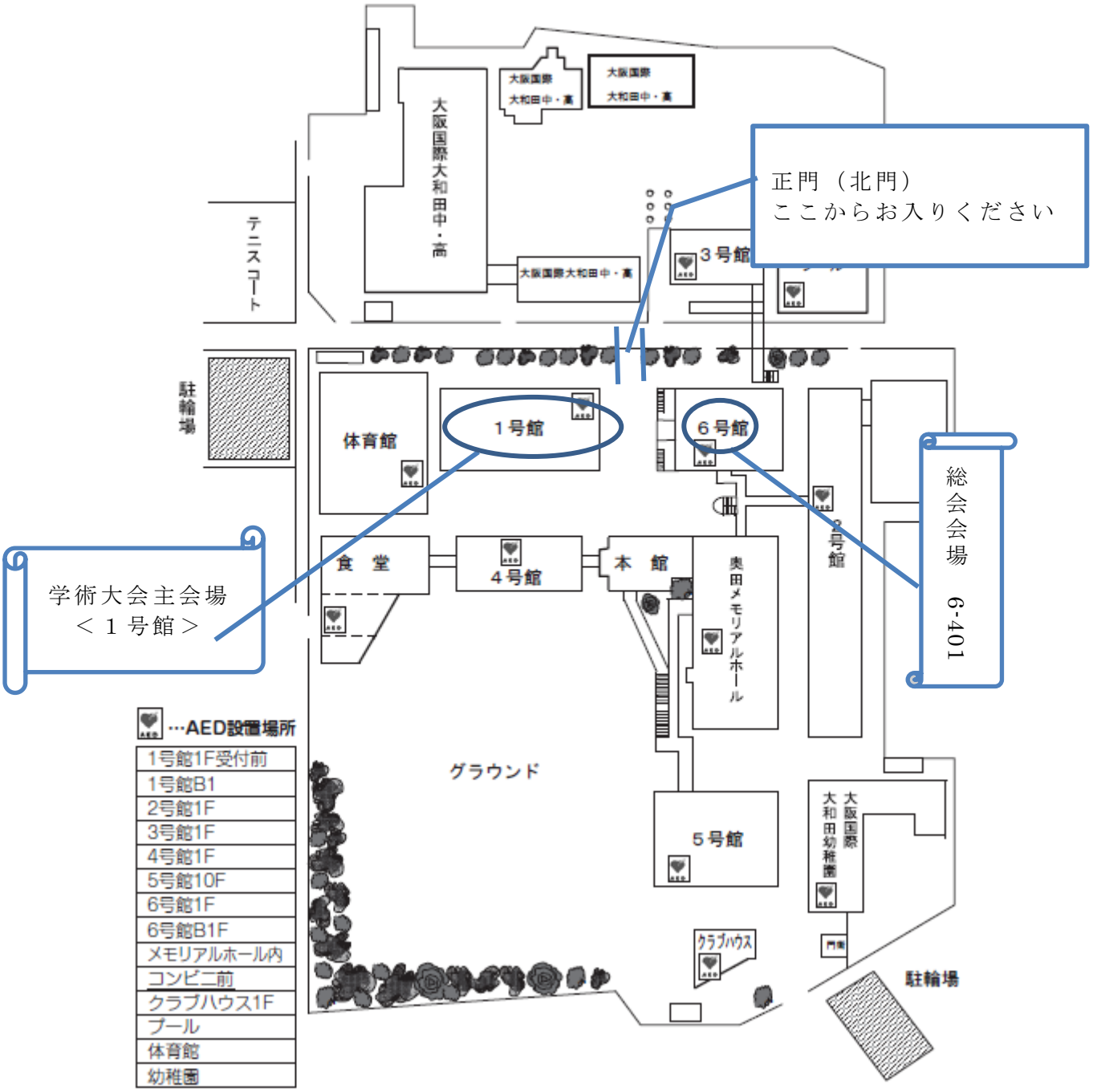
連絡先　「宗教と社会」学会第 25 回学術大会実行委員会
〒570-8555　大阪府守口市藤田町 6 丁目 21 番 57 号
大阪国際大学　三木研究室

06-6902-0791　E-mail: mikia@oiu.jp

第 25 回学術大会 HP　http://jasrsoiu.blogspot.jp//

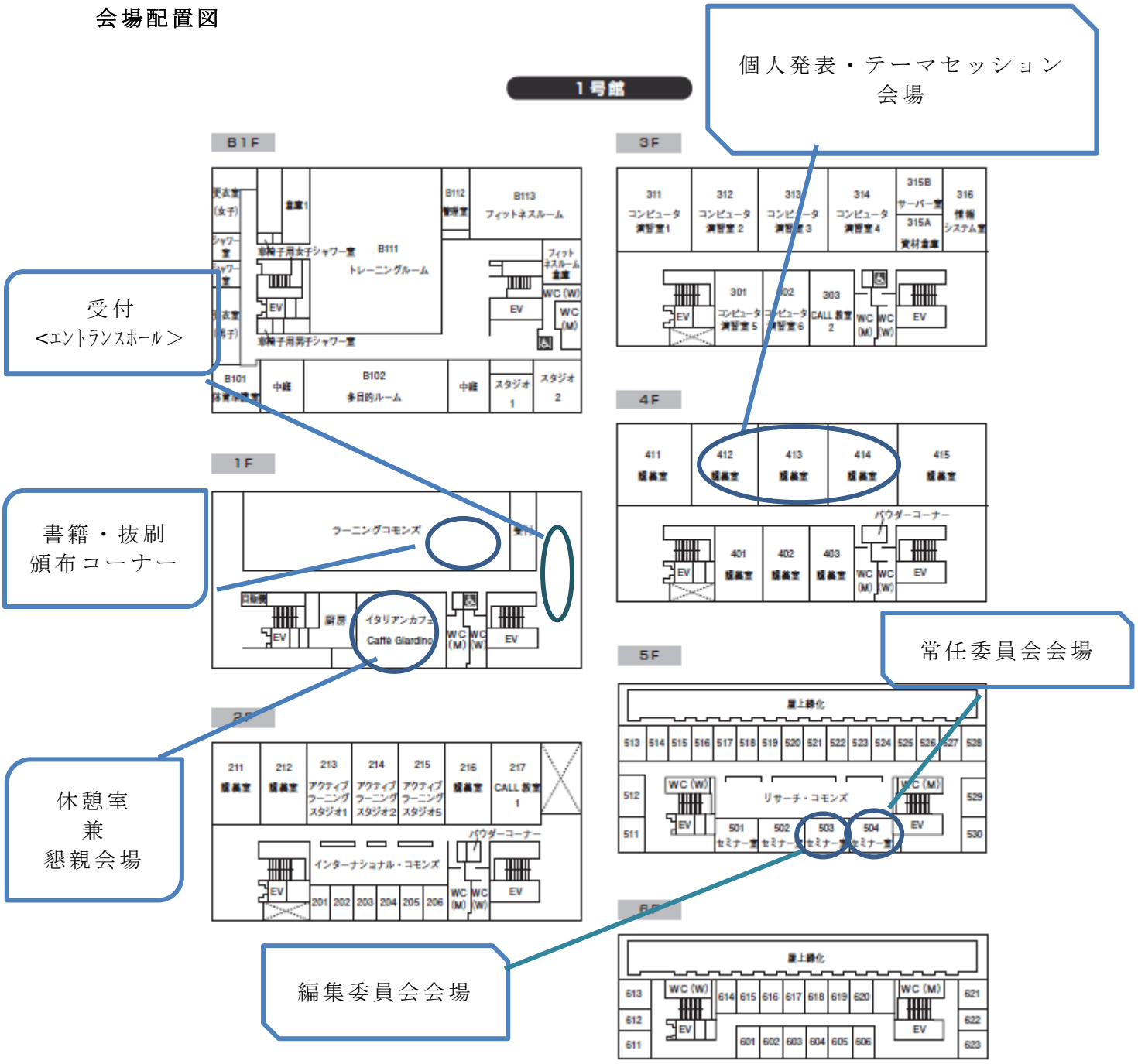
「宗教と社会」学会第 25 回学術大会

会場案内　キャンパスマップ



＊キャンパス狭小につき、車でのご来場はご遠慮ください。

会場配置図


個人発表・テーマセッション
会場
1号館
B1F
3F
受付
<エントランスホール>
B111
トレーニングルーム
B113
フィットネスルーム
B102
多目的ルーム
スタジオ
1
スタジオ
2
1F
書籍・抜刷
頒布コーナー
ラーニングコモンズ
イタリアンカフェ
Caffè Giardino
4F
パウダーコーナー
常任委員会会場
5F
リサーチ・コモンズ
2F
休憩室
兼
懇親会場
インターナショナル・コモンズ
パウダーコーナー
6F
編集委員会会場

「宗教と社会」学会第 25 回学術大会

日程表

2017 年 6 月 3 日（土）・4 日（日）

大阪国際大学

会　場	受付	1 号館 1 階エントランスホール
	大会本部	1 号館 5 階 516 室（三木研究室）
	常任委員会会場	1 号館 5 階 504 セミナー室
	編集委員会会場	1 号館 5 階 503 セミナー室
	総会	6 号館 4 階 401 室
	個人発表会場	1 号館 4 階 412 室・413 室・414 室
	テーマセッション会場	1 号館 4 階 412 室・413 室・414 室
	休憩室	1 号館 1 階カフェ・ジャルディーノ
	書籍・抜刷頒布コーナー	1 号館 1 階ラーニングコモンズ
	懇親会会場（3 日）	1 号館 1 階カフェ・ジャルディーノ

＊懇親会場に予定している 1 号館 1 階カフェ・ジャルディーノは 3 日・4 日とも、休憩室としてご利用いただけます。

日　程

6 月 3 日（土）

10：30～	常任委員会（1 号館 5 階 504 セミナー室）
11：30～	受付（1 号館 1 階エントランスホール）
12：30～17：20	個人発表（1 号館 1 階 412・413・414 室）
17：30～18：20	総会（6 号館 4 階 401 室）
18：40～20：10	懇親会（1 号館 1 階カフェ・ジャルディーノ）

＊懇親会の所要時間は 1 時間半を予定しておりますが、「飲み放題」メニューとしておりますので、プラス半時間、お楽しみいただけます。

6 月 4 日（日）

9：30～12：20	個人発表（1 号館 1 階 412・413・414 室）
12：30～13：30	常任委員会（1 号館 5 階 504 セミナー室）
12：30～13：50	編集委員会（1 号館 5 階 503 セミナー室）
14：00～17：00	テーマセッション（1 号館 1 階 412・413・414 室）

個人発表・テーマセッション（発表題目と発表者）一覧

6/3（土）　＜個人発表＞発表：25 分、質疑応答：25 分

※一覧中の■は司会担当者を示します。

	第 1 会場（1号館414室）	第 2 会場（1号館413室）	第 3 会場（1号館412室）
12:30～13:20	岡本圭史 改宗者の自己は変容するか？ ―ケニア海岸地方ドゥルマにおけるキリスト教徒達の語り― ■ 白波瀬	大場あや 非農山漁村地域における契約講の特質とその変容 ―山形県最上町の事例から― ■ 櫻井	
13:30～14:20	宮脇聡史 「憑依」(possession)の報道 ―キリスト教国フィリピンの教会の視点から― ■ 白波瀬	原田雄斗 天皇の代替わりの展開とその応答 ―大正天皇の大典と神社界の議論を手がかりにして― ■ 櫻井	中村悟眞 ハワイにおける浄土宗の現代的様態 ―開教使の活動を中心に― ■ 高橋
14:30～15:20	楊大為 奄美大島におけるカトリック教会の現状と信者たちの宗教実践 ■ 一色	秋野淳一 神田の町内の変容と都市祝祭の拡大 ―神田祭の都市祝祭論― ■ 櫻井	志賀恭子 ギュレン運動の「緩やかさ」を問い直す ―先行研究の見直しとアメリカ東海岸の調査から― ■ 高橋
15:30～16:20	伍嘉誠 香港におけるローカリズムの発展とキリスト教 ―雨傘運動後の「スロー・チャーチ」の台頭を事例に― ■ 一色	塚田穂高 津地鎮祭訴訟・再考 ―政教分離認識の構築・浸透過程の一事例として― ■ 小島	荒木亮 聖地を飾ること、訪れること、そこに想い馳せること ―メッカ巡礼の語りからみるインドネシア・イスラームに関する一考察― ■ 寺田
16:30～17:20	佐藤千歳 中国のプロテスタント「家庭教会」と権利擁護運動 ■ 一色	田中悟・金誠 朝鮮半島における軍人顕彰＝ロールモデル化の系譜 ■ 小島	福田雄 津波の神義論 ―インドネシア・アチェの記念行事を事例として― ■ 寺田

17:30～18:20　総会（6号館401室）、

18:40～20:10　懇親会（1号館1階イタリアンカフェ Caffè Giardino）

6/4（日）　＜個人発表＞発表：25分、質疑応答：25分、

＜テーマセッション＞　3時間

※一覧中の■は司会担当者を示します。

	第1会場（1号館414室）	第2会場（1号館413室）	第3会場（1号館412室）
9:30～10:20	**根敦阿斯尔** チベット仏教における バリン儀礼の伝統と革新 ―内モンゴルのイック・ ジョー（寺）を中心に― ■　**川瀬**	**清水俊毅** ウェスレー晩期メソジスト 堕落説の検討 ■　弓山	**武井謙悟** 近代日本における「施餓鬼」の諸相 ―明治期を中心に― ■　**西村**
10:30～11:20	**浅井彩** イスコン・ニューガヤ・ ジャパンにみる宗教性の 位相 ■　**川瀬**	**清水香基** 日本における宗教性の測定に関する探索的試み ―「次元の細分化」および「手続上の等価性の検討」 を手掛かりとして― ■　**弓山**	**問芝志保** 明治期における名墓ブームと文化財保護 ■　西村
11:30～12:20	**岡尾将秀** 都市近郊山間地域における民俗宗教の伝統の発明 ―生駒山麓にある一寺院における修験道とクリスタル・ヒーリングの習合― ■　**川瀬**	**真鍋一史** 国際比較の視座からする日本人の宗教性の measurement model の構成 ―「世界価値観調査」の データ分析― ■　**弓山**	**辻井敦大** 先祖祭祀の変容と 寺院の参与 ―永代供養墓の建立とその意図に注目して― ■　**西村**
	テーマセッションA会場（1号館414室）	**テーマセッションB会場（1号館413室）**	**テーマセッションC会場（1号館412室）**
14:00～17:00	**宗教組織の「経営」 についての民族誌的研究** 代表者：藏本龍介	**宗教研究において 「実証的研究を行う」とは いかなることか** 代表者：松島公望	**宗教、 スピリチュアリティ、 消費** 代表者：堀江宗正

【6 月 3 日第 1 会場（1 号館 414 室）　第 1 報告 12:30～13:20】

改宗者の自己は変容するか？

―ケニア海岸地方ドゥルマにおけるキリスト教徒達の語り―

岡本圭史（九州大学）

背景： 近年、改宗研究は、宗教社会学や文化人類学、心理学等などの諸分野にまたがる複合領域としての様相を呈している[Rambo 2003]。しかしながら、改宗過程をめぐる人類学と社会学の接合は、今なお発展途上の課題である。2 つの分野の架橋に際して問題となるのが、改宗研究において自己概念をどのように取り扱うかという点である。非西欧諸地域におけるキリスト教への改宗過程をめぐる人類学者の議論においては、改宗の個人的経験としての側面への関心が希薄であった。他方、主に北米の事例に基づく社会学的入信研究においては、入信が自己変容を伴うという点が、いわば暗黙の前提となっていた。両分野の接合に際しては、自己概念が普遍性を持つか否かという点を考慮しつつ、改宗過程の個人的経験としての側面を捉える必要がある。

目的：本発表においては、ケニア海岸地方に住むドゥルマ（Duruma）と呼ばれる人々の間の、キリスト教徒となる過程の諸相を描き出す。この作業を通じて、改宗の主体としての自己概念の普遍性について検討することを目指す。

対象：ケニア海岸地方に位置する、ドゥルマを主な住人とする G 村において、2012 年から 2016 年までの間に、通算 10 か月程度の調査を実施した。G 村に支部を持つ、東アフリカペンテコステ派教会（East Africa Pentecostal Church）の信徒達が、主な話者である。

考察：キリスト教徒達の語る体験談（ushuhuda）においては、信徒となる前後の変化について熱心に語られる。このことは、信徒となることが自己変容を伴うかのような印象を与える。しかしながら、その結論を受け入れてしまう前に、以下の 2 点を考慮する必要がある。第一に、「自己」ないし self に相当するドゥルマ語を、彼等の日常会話の中に見出すことは難しい。彼等が経験したと語る変化は、むしろ、祈りによる妖術からの防御や畑の豊作といった利益に関連することが多い。第二に、観念の受容・変容を新たな語り口の流通と直ちに同一視してはならないという点もまた無視しえない。ドゥルマの間では、ペポ（pepo）と総称される各種の憑依霊が知られている。ペポは、キリスト教徒達の間で、神に敵対して教会の活動を妨害する悪魔としての性質を新たに獲得している。このこと自体は、新たな宗教的信念の受容ないし、信徒の経験する世界の変化として把握され得る。その一方で、信徒達の間では、妖術をめぐる語りがペポという語を用いて語られるという例がある。こうした状況は、妖術観念・憑依霊観念というよりも、妖術や憑依霊をめぐる新たな語り口の流通と把握されるべきものである。これらの 2 点を考慮した時、信徒となる前後の変化を強調する体験談を、直ちに自己の変容や構築を示す言説として捉えるべきではないことが示される。本発表では、信徒達の語りを基に、改宗を自己変容と切り離して捉えることが、ドゥルマにとってのキリスト教徒となる過程のより正確な理解を助けることを示す。更に、それが、改宗過程をめぐる一般理論の構築にも寄与し得ることを指摘する。

文献

Rambo, Lewis R.
2003 Anthropology and the Study of Conversion. In *The Anthropology of Religious Conversion*. Andrew Buckser and Stephen D.Glazier (eds.), pp.211-222. Rowman & Littlefield Publishers.

【6 月 3 日第 1 会場（1 号館 414 室）　第 2 報告 13:30～14:20】

「憑依」(possession)の報道
―キリスト教国フィリピンの教会の視点から―

宮脇聡史（大阪大学大学院）

発表者は、フィリピンにおいて政教分離が長年にわたって確立している中で、カトリック教会が政治において影響力を保持している背景を研究してきた。特に教会が「フィリピンはアジア唯一のキリスト教国」とし、その指導者を任じてきたことがその土台にあることを、主に教会の公文書とマスメディアの報道を照らし合わせることで明らかにしてきた。本発表の「憑依」報道は、そうした研究の文脈の中で付随的に浮かび上がってきた、教会と社会と政治の隙間にある宗教的な実態のひとつである。ここでは 10 年以上に及ぶ新聞記事にみられる具体的な特徴を示しながら、その意味を解き明かすことを試みる。

フィリピンにおける霊的な憑依についての学問的な考察は、主に非キリスト教の霊媒師に関するものであった。ところが、報道において「憑依」が記される場合、それはほとんどの場合、キリスト教社会のハイスクールで起こる集団パニック状態である。医学的な原因等が解明されないまま「憑依」と記述されるところに新聞記事の特徴がある。多くの場合は、当該地域の神父が除霊をして収まる。

ここにおいて論点は主に三つである。

ひとつは「憑依」の自明性に関する問題である。「憑依」は大抵学校で集団的に起こり、そこにいた学生たちが一斉に心ここにあらずの状態になり、通常の活動を行えなくなるが、そのことを除いて具体的な描写をほとんど伴わない形で、自明的に「憑依」とされている。多くの場合はカッコつきで、医師の所見が記されることもあるが、神父による祈祷によって収まった、とされることが多い。学校の教員の役割の不在も特に問題視されないまま記される。この記述の自明的な様式化と出来事のあいまいさは、報道におけるある種の社会的な約束事の存在を暗示している。

二つ目は教会の対応に関する問題である。記事においては教会の司祭が問題の解決者としてあらわれる。しかし教会におけるこの「憑依」問題に対する立場は微妙である。司祭の行為は教会的には悪魔祓い(exorcism)であるが、記事において憑依は問題とはされるものの善悪に関わる記述はないし、教会の公文書等において、こうした「憑依」を教会の活動の文脈で解明する記述にも出会わない。

三つ目は「フィリピンにおけるキリスト教」をめぐる教会の解釈と、その中における「憑依」の位置づけである。1960 年代以降の教会近代化の中で、フィリピン社会の民間信心は要理書や司牧教書等において繰り返し成熟を要する宗教性として扱われてきたが、「憑依」はそうしたカテゴリーから漏れており、扱われることがなかった。恐らくそれは教会や聖像などの教会が認知する宗教的な「場」の外で、しかし山岳少数民族のような非キリスト教徒ではなく、キリスト教徒と見なされているはずの人たちの、しかも「学校」という一応世俗化されたはずの空間で生起している出来事だからである。

以上からの含意は、次のようにまとめることができると考える。政府や学校は「憑依」事件に届かない。報道はニュースを把握し取材し報じる。教会は事件に対応する。いずれも当事者に深く届いてはいないが、教会が一番現場に近い。よって教会は報道に対し、また政府に対し、民衆の立場を代弁していると主張しやすい立場にある。その構図の中で、公立の学校の中で起こる「憑依」をめぐる報道が教会にとって安全な語りであっても、教会がこの事態を本当に把握しているともいえない。人々は教会指導者が権威を持って語る言葉を借りるが、「憑依」をめぐる語りは司祭の説明を踏まえつつも人々の経験と理解によって語り替えられ、言説を抑えているのは一応司祭でありながら、出来事はその権威からすり抜けている。

【6月3日第1会場（1号館414室）　第3報告 14:30～15:20】

奄美大島におけるカトリック教会の現状と信者たちの宗教実践

楊大為（京都大学大学院）

本発表の目的は、奄美大島におけるカトリック教会の現状を把握し、信仰体験の分かち合い活動を通して行われている信者たちの宗教実践をについて考察することである。

現在、ペンテコステ・カリスマ運動が世界範囲において凄まじい勢いで展開し、ペンテコステ系キリスト教によって盛んに癒しの実践が行われている。一方で日本のカトリック教会においては「癒し」の概念や実践についての研究が軽視され続けてきた。

キリスト教の宣教初期において「癒し」の概念が重要な位置を占めていたにも関わらず、現在キリスト教の主流派であるカトリックにおいては、癒しの概念が決して教義の前面に出て来ることがなかった。しかし、第二バチカン公会議の後、「癒し」を巡ってカトリック教会から様々な新たな動きが見られるようになった。秘跡や聖地巡礼の意味が見直され、癒しを強調する「カリスマ刷新運動」が急速に拡大し、1990年代日本まで上陸した。しかし、日本における「カリスマ刷新運動」の活動は現在関東地方を中心としており、九州や沖縄・奄美にまで波及していない模様である。

発表者は、2014年11月から2015年10月にかけて11ヶ月の間、奄美大島に滞在しカトリック教会の様々な活動に参加し、参与観察を行ってきた。

奄美大島におけるカトリックの特徴は、信者割合の高さである。2016年現在、奄美大島のカトリック信者の割合はおよそ5%で日本平均（0.3%）の10倍以上もある。しかし現在、奄美大島のカトリックは教勢衰退のほか、九学会連合による南島キリスト教調査が行われていた当時と比べると様々な次元において変容が見られる。例えば教会間連帯の中断、教会と地域社会との剥離、教会共同体の解体などの現象があげられる。本発表はまずこのようなカトリック教会の現状について論じたい。そして次に、このような関係の断絶を横断する形で信徒を結びつけ、さらに島外への活動を可能にしている近年奄美大島で急速に展開しているフォコラーレ運動の一環としての「いのちの言葉の分かち合い」活動を注目したい。

フォコラーレ運動とは「一致」と「愛」を唱えるカトリックを中心とする国際運動である。フォコラーレ運動の活動内容は幅広い領域を横断しているが、平信徒を中心とする日常的な活動の核に据えているのは「いのちの言葉の分かち合い」と呼ばれる定期的な会合である。活動の場で参加者たちは信仰体験を分かち合いながら、日常生活における悲しみや楽しさ、また悩みを分かち合う。さらに、ほかの参加者に悩みの克服についてアドバイスし、一方で自分自身が抱えている悩みに対して、他人の体験・アドバイスから乗り越えるための手がかりを探す。こうした「いのちの言葉の分かち合い」活動は、その場の共感体験、悩みを対処する実践知の共有、参加者や「神」との身体の共有と責任・リスクの分散によって、「信仰体験の分かち合い」のほかに「精神的ケア」というもう一つの目的を作り出した。

こうした平信徒による創発的な実践が可能になった背景にあるのは「司祭権能の衰退」と「エリート信者の退場」といった奄美カトリック教会の変容、そして「教会と地域社会の剥離」といった地域社会の変容である。従来司祭とエリート信者が頂点に立つピラミッド型の教会権力構造、そして地域に根差した教会共同体の解体によって平信徒が自由になり、様々な主体的な実践が可能になった。こうして、平信徒たちは共同体の解体によって失った連帯を追い求めて信仰体験の分かち合い活動を積極的に組織・熱心に参加し、オルタナティヴの連帯関係を作り出し、最終的にオルタナティヴな癒しの生成と結びつくようになった。「いのちの言葉の分かち合い」活動における「ケア」は「スピリチュアル・ケア」として捉えることが可能であり、カトリックの教えに依拠しつつもカトリックの枠組みに収まらないと位置づけることができる。

【6 月 3 日第 1 会場（1 号館 414 室）　第 4 報告 15:30～16:20】

香港におけるローカリズムの発展とキリスト教
―雨傘運動後の「スロー・チャーチ」の台頭を事例に―

伍嘉誠（長崎大学）

香港が 1997 年 7 月 1 日に中国へ返還されて以来、約 20 年が経った。憲法に相当する「基本法」によって、香港は「一国二制度」の方針の下に、外交と防衛を除いた経済・社会・法律などの分野で高度な自治権を持つことが認められている。しかし、このわずか 20 年の間に、香港の経済・社会・文化・政治面における中国大陸からの影響が強まってきたのも事実である。2014 年に起こった「雨傘運動」と呼ばれる民主化要求運動は、中国政府による香港への政治的支配強化に対して、香港の人々が反発した結果でもある。また、2015 年の香港アカデミー賞の最優秀作品賞の「十年」に描かれる 2020 年の香港社会のように、人々は広東語を捨てて北京語で話し、政府が反対派への抑圧を強化し、「独立」を提唱した若者が在香港イギリス総領事館の前で焼身自殺する、といったことが実際に起こるのだろうか。香港では「中国大陸化」が進む中、「香港アイデンティティ」を守ろうと提唱し、中国大陸からの影響に抵抗し、香港の利益を最優先するというローカリズム運動が近年現れてきている。ローカリズム思潮の台頭は、香港大学による民意調査から見てとることができる。「返還後、あなたは自身を中国国民として誇りに思っていますか」という質問で、「いいえ」と答えた人は 1997 年から 2016 年にかけて、約 46%から 65%までに増加した。さらに、「香港（人）は中国（人）ではない」と主張する組織も現れ、デモを行ったり、香港の繁華街や大学のランドマークなどに「香港都市国家」や「香港独立」とうバナーを挙げたりなど、ローカリズム運動を積極に行っている。

本発表では、宗教の視座から香港のローカリズムの発展を考察していく。なぜならば、従来香港の社会・福祉活動において重要な役割を果たしてきたキリスト教が、ローカリズム運動の発展にどのような位置づけあるのかということが、香港の社会変動を理解する重要な鍵だと考えるからである。本発表では、香港社会の発展において、キリスト教団がどのようにローカリズム運動に対応し、そして近年高揚する「反中国」の色合いの強いローカリズムに対して、どのような新しい動きがあるのかということを模索していく。特に本発表では、以下の 4 点に着目しながら、キリスト教とローカリズム運動の発展との関係性について論じていきたい。それはすなわち、①香港の 70 年代から現在までローカリズム運動の発展において、キリスト教はどのような役割を担ってきたか、②近年台頭してきたローカリズム運動の提唱者である「ローカル教会」の代表的例として、「スロー・チャーチ」はどのような特徴と発展過程を有しているか、③「スロー・チャーチ」は、自らの運動の正当性を得るために、どのように自身の運動の目標や活動をキリスト教の教えの下にフレームしているか、④「ローカル教会」は香港のローカリズム運動とキリスト教会に対してどのような意義があるのか、という点である。結論としては、ローカリズム運動の中で、「スロー・チャーチ」は「反中国」「ローカル優先」な理念をアピールし、主流派のキリスト教会に批判な立場を取っている。また、「スロー・チャーチ」のように政治的に活躍する教会はまだ少数派だが、彼らの存在・発展はこれからも香港のキリスト教会における政教関係の在り方に影響を与えるであろう。

【6月3日第1会場（1号館414室）　第5報告 15:30～16:20】

中国のプロテスタント「家庭教会」と権利擁護運動

佐藤千歳（北海商科大学）

本発表は中国で1980年代から信者が急増したキリスト教プロテスタントの非公認教会「家庭教会」をとりあげ、共産党による公認宗教制の下で、家庭教会がどのように社会参加を行ってきたかを明らかにする。そのうえで、党国体制を構成する多様なアクターに対して異議申し立てを行いながら活動空間を確保してきた家庭教会を、政治的・社会的に位置づけることを試みたい。

家庭教会は、政府に教会を登記せず、公認宗教制の外側に存在するプロテスタント教会の総称である。中国全土に分布し、設立時期や所在地、信者の属性によって多様な形態をとる。短期間に成長した家庭教会が、中国社会にどのような変化をもたらすかは、内外の関心を集めてきた。先行研究には、知識人の集まる都市の家庭教会をとりあげ、入信による思想・行動の変化を追ったり［Li Ma Jin Li 2014］、言論を通じた社会変革の試みをとりあげたもの［Wielander 2009］がある。ただ、教会や信者が行う社会参加の具体的な活動や、教会外のネットワークと連携した社会参加の試みについては触れられてこなかった。

宗教集団による社会参加には複数の形態が考えられるが、本発表では中国で「維権」と呼ばれる社会運動に着目する。維権は、個別の権利擁護と権利回復を目的とする一般市民による異議申し立て活動の総称である。本発表では、維権の当事者または支援者となった家庭教会について、信者の属性や教義解釈、社会参加の実態を述べることを通じ、家庭教会と一般社会の関わりを明らかにしていく。

事例として、北京で2000年代に設立された都市型の家庭教会をとりあげる。1989年の天安門事件に参加した世代が設立した教会で、信者は知識人や人権派弁護士、中央省庁に陳情を行う市民である。この教会は、教会をプラットフォームに、民主運動家、陳情者、人権派弁護士といった複数のグループを結びつけ、体制変革を目指す社会運動のネットワークの軸となっていた。また教会は、社会的地位にかかわらず参加者が対等に交流する作法を学んだり、礼拝中や教会外の信者同士の交流で社会問題について討論したりすることを通じ、公共的な事柄に関わる「参加の文化」を育てる場ともなっていた。神学的には、キリスト教の教義から民主主義の制度を補強する精神的な価値をくみとろうと試みていた。そこで強調される他者への寛容や、人間の有限性の自覚などの価値は、市民社会を規範面から構築する指向性を有する。他方、事例のような家庭教会は、権力と共棲しながら生存空間の確保を目指す家庭教会の多数派とは対峙しており、中国で成長過程にある「公民社会」（市民社会）の断裂も反映している。

■参考文献

Li Ma and Jin Li (2014) ‘Remaking the Civic Space’, in Christianity in Chinese Public Life: Religion, Society, and the Rule of Law”, edt. J.A.Carpenter and Kecin R. d.Dulk, Palgrave Macmillan.

Wielander, Gerda, (2009), ‘Bridging the Gap? An investigation of Beijing intellectual house church activities and their implications for China’s democratization’, Journal of Contemporary China, vol. 18(62): 849-864.

李妍炎(2012)『中国の市民社会　動き出す草の根NGO』岩波書店

【6月3日第2会場（1号館413室）　第1報告 12:30～13:20】

非農山漁村地域における契約講の特質とその変容
―山形県最上町の事例から―

大場あや（大正大学大学院）

契約講とは、東北地方南部を中心に広く見られる近世起源の地縁的な生活互助組織である 。「講」という名称を持つが、村落自治や葬儀互助などの生活互助を行うという点でいわゆる参拝講とは区別される。戦前より、民俗学、歴史学の分野から研究が進められ、戦後は社会学、法社会学、社会人類学などからも研究報告が蓄積されてきた。一口に契約講と言っても、地域によってその名称や形態、機能に様々なヴァリエーションが見られ、一枚岩では捉えることが難しい。しかも、それぞれの問題関心やディシプリンに基づき調査研究が行われてきた一方、相互参照がほとんどなされず成果の共有化が十分に図られていない。ただし、「水平的なヨコの結合原理を有する互助組織という共通性」は見られ、研究史的にも「契約講の分布と歴史的性格、および村落構造との関わりという点では、それぞれの立場をこえた共通の認識があった」との評価もなされている。名称だけに着目してみても、「契約」「契約組」「契約会」「契約講」など地域によって様々である。40数年間における主な報告（70例）をもとに名称・形態・機能の3点から分類・整理を行った高橋統一らによると、「契約およびそれに似た民俗語彙の意味」は、①近隣組織ないし講集団、②擬制的親族関係、③労働契約の3つに大別される。本発表が扱うのは①である。①は、宮城・山形両県に多く分布し、なかでも三陸牡鹿地方における江馬成也や竹内利美、内陸農村部における福田アジオなどによる調査報告が知られている。

このように、契約講は、宮城県（旧仙台藩領）の農山漁村を中心に事例が報告されてきたが、町場の契約講に関する集中的な報告は管見の限り1事例のみであり、変容過程を動態分析した研究はまだ提出されていない。また、先行研究における調査地域は土葬地域であり、「穴掘り」や「棺担ぎ」など重労働で忌避された仕事を各戸平等に回すという点に契約講の大きな存在意義があったが、町場をはじめとする火葬地域にはそもそもこの労務が存在しない。このことは契約講のあり方とどう関わってくるのだろうか。

本発表では、町史や町報などの公刊資料や、契約帳や香典帳などの通常は閲覧困難な一次資料を用いた文献調査と、町役場や葬儀社、寺院の住職、契約講の講員・元講員らに対する聞き取り調査を総合する形で、①町場であり近世以来の火葬地域である山形県最上郡最上町向町の契約講の特質を明らかにし、②その変容過程を産業・文化・経済との関連で検討することを目的とする。

分析に際しては、①契約講が取り結ばれる範域（鈴木榮太郎が言う「第一社会地区」か「第二社会地区」か）、②形態（江馬成也の言う「戸主契約型」か「若者契約型」か、また全戸加入制か任意制か）、③機能（ムラ仕事全般を行う「ムラ契約」的か、葬儀互助に特化した「葬式契約」的か）の3観点への分節を試み、さらに、契約講の変容過程の分析に際しては、寺田喜朗が言う変容の3パタン、「変質」（qualitative changing）、「変形」（transformation）、「解体」（dissolution）を適用する。

一方、最上町の葬送習俗については、葬儀において「誰が」「何を」担っているのか、換言すれば、葬儀のどの部分においてどの社会関係の組織が優越するのか、という視点から捉える。「何を」手伝うのかという点について、竹内利美は葬儀の作業を「帳場」「つげ」「寺方」「板の間」「取持」「買物」「葬具の調整」「埋葬」の8つに整理しているが、「板の間」（賄い作り）や「取持」（接待）などを「内働き」、墓穴掘りや火葬・埋葬作業を「野働き」と区別している。各作業内容は地域によって異なってくるため、本研究ではより包括的な二分法を採用したい。その際、対比を分かりやすくするため、「内働き」と「外働き」として使用することとする。これらの指標を立てることで、より詳細に変容過程を分析できると考える。

【6 月 3 日第 2 会場（1 号館 413 室）　第 2 報告 13:30～14:20】

天皇の代替わりの展開とその応答

―大正天皇の大典と神社界の議論を手がかりにして―

原田雄斗（一橋大学大学院）

本発表は、1915（大正 4）年に行われた大正天皇の大典（大礼とも、以下、大典に統一）を事例に、天皇の代替わりとその展開、そして当該期の神社界の動き・反応について考察するものである。従来、近代日本における天皇の代替わりに関する研究は、明治天皇・昭和天皇の場合を中心に行われてきた。ただし天皇の代替わりと国民統合との関係に注目が向けられてきたことにより、先行研究においては明治・昭和両天皇の代替わりが議論の中心であった。

それ故に、大正天皇は明治・昭和両天皇の間の存在として注目が向けられず、大正天皇の大典については、その実態を含めてあまり主題化されてこなかった。ただし、1912（明治 45）年 7 月の明治天皇の死去というインパクトだけでなく、日露戦争後の地方改良運動（1909（明治 42）年～）・大逆事件（1910（明治 43）年）など、天皇と人々との関わりに大きな変化が見られる中での大正天皇の即位という点は等閑に付すことはできない。また、大正天皇の大典は 1914（大正 3）年 11 月に開催されることが決定していたが、同年 4 月に明治天皇の皇后である昭憲皇太后が死去したことで、翌年に即位儀礼が延期、さらに 1914（大正 3）年 7 月には第一次世界大戦が開戦するなど、大典の開催までには紆余曲折があった。一方で、内務省社寺局が神社局と宗教局とに分立したこと（1900（明治 33）年）や官国幣社神職奉務規則（1891（明治 24）年）と府県郷村社神官奉務規則（同年）が 1913（大正 2）年に統一されたことに伴って、府県社以下の神社が「国家の宗祀」と規定されたことなど、神社界において在地の神職を中心とした新たな動きが見られるようになる。つまり、大正天皇の大典は開催まで紆余曲折があった一方で、当時の神社界にとって自らの立場の有効性を訴えていく機会にもなっていた。

上述した時代・社会背景を踏まえつつ、本発表では、大正天皇の大典をめぐる神社界の動向やそこでの議論について明らかにしていく。具体的には、まず、『風俗画報』『太陽』『國學院雑誌』などといった当時の雑誌や新聞、『御大礼記録』などの記録を用いることで、大正天皇の大典の動きについて概観する。その際、大正天皇が御所へ向けて皇居を出発し、京都で様々な儀式を行なうなどの一連の動きを確認すると同時に、それらの動きに対して人々がどのような反応（動き）を示したかについて確認していきたい。

その上で、『全国神職会』『神社協会雑誌』という神社界の二大雑誌を用いることで、当時の神社界の動きや大典に対する反応・議論について迫っていく。さらに、上に挙げたような当時の雑誌や新聞での議論と比較することで、当時の神社界の議論の特質について明らかにしていく。適宜、地域の神職会の活動やそこでの議論も参照することで、神社界の動向をよりはっきりと浮かび上がらせていきたい。なお天皇の即位儀礼は、践祚・即位礼・大嘗祭という 3 つの儀式によって構成されるが、登極令の公布（1909（明治 42）年）によって、践祚と大典の 2 つに大別されることとなる。これにより、即位礼と大嘗祭は「大典」として一体のものとしてとらえられることとなり、連続した秋冬の期間にそれらが行われることとなった。また京都での即位礼に伴って、全国各地で奉祝式が行われた。本発表は、即位礼の動きやそれに対する人々の反応（全国各地の奉祝式）、即位礼や大嘗祭に関する神社界の議論を扱っていくことから、「大典」という語を使用する。

本発表は、大正天皇の大典に焦点を当てることで、天皇の即位儀礼はどのような形で人々に受け取られたのか、天皇の即位儀礼に対して人々はどのように応答していったかといった問いに迫っていくものである。

【6 月 3 日第 2 会場（1 号館 413 室）　第 3 報告 14:30～15:20】

神田の町内の変容と都市祝祭の拡大

―神田祭の都市祝祭論―

秋野淳一（國學院大學）

近年、都市祭りが大きな賑わいを見せている。東京の神田祭（神田神社大祭）も同様である。東日本大震災の発生によって 4 年振りの開催となった平成 25（2013）年の神田祭、神田神社（神田明神）が現在地に遷座してから 400 年を記念して行われた平成 27（2015）年の神田祭（御遷座 400 年奉祝大祭）は、いずれも多くの参加者と観客を動員して大きな賑わいを見せた。都市祝祭の 1 コマを現代の大都市の祭りからみることができる。

では、なぜ神田祭は、多くの人たちで賑わい、盛んに行われているのであろうか。この賑わいを形成する 1 つの原動力は、戦後の地域社会の変容に対する地域社会（氏子町会）の反応が影響していることが考えられる。平成 4 年の神田祭を対象として分析を行った松平誠は、町内会（町会）を基盤とした「可塑性」が神田祭の祝祭を作る 1 つの原動力になっていると捉えている（松平誠「都市祝祭伝統の持続と変容―神田祭による試論」『応用社会学研究』第 35 号）。

確かに、平成 25 年と平成 27 年の神田祭を対象とした調査を起点として戦後の神田祭の経年的変化を追った報告者の研究（拙稿「都市祭りの経年的変化―戦後の地域社会の変容と神田祭 50 年の盛衰―」『國學院雑誌』第 116 巻第 11 号、拙稿「神田祭調査報告―平成 27 年　神田神社・御遷座 400 年奉祝大祭の分析―」『神道研究集録』第 30 輯）からも、連合渡御・神田神社への宮入の拡大、金曜日の町内企業と懇親を図る祭りの拡大、祭礼の象徴（神輿・山車など）の誕生や復活によって祭りが盛んになり地域社会が再活性化する事例が確認できた。社会変動に対して可逆的に反応し、祭りが盛んになっていることが指摘できる。その理由として、町会にとって、神田祭が最大の行事であるとともに、地域社会の結集を維持するための「最後の拠り所」になっているからであると考えられる。

しかしながら、町会の持つ「可塑性」や「可逆性」だけが神田祭の賑わいを作る原動力なのだろうか。神田祭を現場で参与観察していると目につくことがある。1 つは神田神社の神職の活躍である。もう 1 つは、町会の個人の強い意思と行動力である。つまり、現代の神田祭の拡大には、町会の「可塑性」や「可逆性」のみならず、神田神社の神職や町会の個人の活躍が、祭礼の象徴の誕生・復活や新たな祝祭の場の創出に大きな役割を果たしていることが指摘できる（拙稿「神田神社の神職と現代の神田祭」『國學院大學研究開発推進センター紀要』第 11 号、拙稿「町会の個人の活躍と神田祭」『都市民俗研究』第 22 号）。

そこで、本報告では、これまでの調査研究の成果を踏まえた上で、個人の活躍（人的要因）にも留意しながら、神田祭に参加する神田の町会のうち、須田町中部町会（昭和 52〔1977〕年の「元祖女みこし」の誕生、近年の参加者数の増加）、神臺會（町会の神輿の修復と「おまつり広場」形成）、紺屋町南町会（平成 11〔1999〕年のダンボール神輿誕生と平成 15 年の宮入開始）、岩本町二丁目岩井会（平成 25 年の「桃太郎」山車の展示と 20 年振りの神酒所の設置、平成 27 年の町内渡御の復活）など、いくつかの特徴的な事例を取り上げ、神田の町内の変容と都市祝祭の拡大の具体相を検討する。そして、神田祭の賑わいを形成する原動力として、現在のところ指摘できる 4 つの特徴について紹介し、現代の都市祭りを理解するための 1 つの分析モデル（「神田祭モデル」）を提示したい。

なお、本年（平成 29〔2017〕年）は、神田祭の年に当り、最新の神田祭の状況についても紹介する予定である。また、本報告に参加いただいた皆様の関心によっては、他の都市祭りの事例として、東京・渋谷の都市祭りについても紹介することも想定している。

【6 月 3 日第 2 会場（1 号館 413 室）　第 4 報告 15:30～16:20】

津地鎮祭訴訟・再考

―政教分離認識の構築・浸透過程の一事例として―

塚田穂高（國學院大學）

「政治と宗教」というトピックは、必ずしも日常的なものとは言いがたい。だが、われわれの多くは何となくであっても、とりわけ宗教団体の政治関与・進出をめぐっては「政治と宗教は分離すべき」と考えている。首相や閣僚らの靖国参拝や関わりについては、歴史認識の問題とともに、政教分離の問題が取りざたされる。公教育や行政の現場ではきわめて慎重に「宗教」的なものとの関わりに注意が払われるとともに、「被災した神社や寺院の復興に公的支援ができないのか」といった問題として立ち現れるようなこともある。

ここで問いたいのはそれらの是非ではない。そのような政治と宗教の関わり方、「政教分離」の認識や姿勢が、なぜ、そしてどのように社会的に構築され、浸透していったか、である。日本国憲法第 20 条・第 89 条はもちろん基本的枠組ではあるが、その広布と施行によりただちに社会的に受容されたわけではない。問われるべきはその過程である。

こうした問題に迫る上で、戦後日本の政教分離訴訟の諸事例は、有効なフィールドと言える。それらが社会問題化し、法廷で争われ、その経過と結果が社会に伝えられる過程では、当該の現象や施設、行為や状態がはたして「宗教」であるのか、どのような「宗教」であるのかについて、また「宗教と政治（政治家・国・自治体）」「宗教と社会」とはどのような関係であるべきかについて、多様な立場からの議論がなされるからである。従来これらについては、憲法学における判例解説、あるいはイデオロジカルなオピニオン発信というかたちでの議論が多く、「宗教と社会」の関係史を描くようなアプローチからの研究蓄積は薄い。だがそれは、戦後社会のなかの「宗教」概念を問い直すという観点からも、宗教社会学の興味深い研究対象と言えるのである。

本報告では、そのなかでも津地鎮祭訴訟（1965 年提訴）のケースを扱う。これは、三重県津市の市体育館起工式において市が主催して神式地鎮祭を行い、公金 7,663 円を支出したのが、政教分離違反にあたるかどうかが争われたものである。政教分離訴訟の嚆矢となったこと、地裁合憲・高裁違憲・最高裁合憲と判断が変転したこと、途中から論点が加えられていったこと、その後のモデルケースとなったことなどを併せ考えると、検討する意義は大きい。よって本報告では、津地鎮祭訴訟の事例の検討を通じ、そこでの「宗教と政治」「政教分離」をめぐる議論がどのように展開し、その判決・判断がどう社会に浸透していき、その後の方向づけに影響していったのか解明することを研究課題とする。主たる資料としては、裁判資料・報道資料を用いる。

まずは、戦後日本の政教分離訴訟とそのなかの津地鎮祭訴訟の位置づけを論じた諸研究をレビューしながら、その議論の特徴と宗教社会学領域からの検討の意義を提示する。

続いて、津地鎮祭訴訟の展開を概観する。一審・津地裁（1967 年）では、シンプルに「地鎮祭は慣行・習俗」と合憲判断がくだされた。ところが二審・名古屋高裁（1971 年）では、原告側が「国家神道」や靖国問題等との連結をはかった陳述を行った結果、判決は「地鎮祭は宗教的活動」とする違憲判断をくだした。さらに最高裁（1977 年）では、新たに「目的効果基準」が採用され、宗教性はあったとしても「程度は超えていない」として合憲判断がくだされた。このような論点の遷移とその背景を考察する。

加えて、津地鎮祭訴訟の展開が、「政教分離」の社会認識とその後の政教分離訴訟の展開などに与えていった影響を検討する。目的効果基準がある種のスタンダードとなっていったこと、行政の姿勢に大きな影響を与えていったことなどを明らかにする。

以上のような「政教分離」の社会認識の構築・浸透過程は、今後、他の政教分離訴訟や靖国問題、宗教団体の政治活動の問題などと重ね合わせてさらに検討される必要がある。

【6月3日第2会場（1号館413室）　第5報告 16:30～17:20】

朝鮮半島における軍人顕彰＝ロールモデル化の系譜
―李仁錫・朴珍景をめぐって―

田中悟（摂南大学）・金誠（札幌大学）

本報告は、「戦死した軍人」が「生者のロールモデル」として象徴的に扱われた事実について、20世紀の朝鮮半島における歴史的系譜を描出し、その意義付けを試みるものである。

日本支配下の植民地朝鮮において、国家の制度としての軍隊に所属して戦死した朝鮮人が初めて出たのは、1939（昭和14）年のことであった。戦死したこの朝鮮人志願兵は、訓練所を挙げての告別式と畑俊六陸軍大臣の弔電とに送られ、一兵士に対するものとしては最大限の顕彰がなされた。さらにその後、単なる「一兵卒の死」という以上の意味が「彼の死」には与えられ、植民地朝鮮において広く知られることになる。

植民地支配下において「望ましい死を遂げた先達」としてロールモデル化した彼の死は、解放後には顧みられることもなくなっていく。だが、そこで忘れられたのは、「日本軍人として死した個人」であった。「〈望ましい死〉を遂げた死者を生者のロールモデルとする」という軍人顕彰の「型」は、解放後の朝鮮半島に引き継がれ、韓国においてもロールモデル化した同型の死者を見出すことができる。

具体的事例を見ていくと、1939年6月22日に中国山西省で戦死し、「最初の朝鮮人兵士」とされる李仁錫（イインソク）（1915年生まれ）は、忠清北道の農家出身の青年であった。「志願兵最初の戦死者」として新聞に報じられたこの人物は、金鵄勲章を受け、靖国神社・京城護国神社に合祀され、小説や映画を通じて広く人口に膾炙することとなる。「彼の死」は、朝鮮志願兵制度の「成功」を象徴するだけでなく、「朝鮮人が目指すべきロールモデル」としての位置付けを与えられ、安定的な植民地統治の達成と人的資源の確保とを目指す朝鮮総督府と、朝鮮民族の社会的地位の向上を望む朝鮮人知識人とによって支えられ、積極的に広められることになる。つまり、「彼の死」は、朝鮮総督府の支配下における「内鮮一体」を内外に強くアピールし、その統治の正当性を補強するものとなったのである。

しかし、解放後は一転して、「彼の死」はその価値を失い、忘れ去られることとなる。日本の植民地支配を脱した朝鮮半島の地には新たな支配体制が生まれ、それは分断状況を抱えながら現在にまで至っている。その間、朝鮮戦争などを通じて多くの戦死者が生み出されたが、彼らからもまた、「望ましい死」を遂げた死者が生み出され、顕彰されて、ロールモデル化していくのである。

1948年6月18日、「4.3事件」最中の済州において、住民の「暴動」に対する強硬な討伐作戦を指揮していた朴珍景（パクチンギョン）大領（大佐）が、部下によって暗殺された。アメリカ軍のディーン将軍も葬儀に駆け付けたというこの人物は、ソウルの国立墓地（現・国立ソウル顕忠院）には1969年に葬られて現在に至っている。彼は、大阪外国語学校の卒業生であり、敗戦前の日本軍部隊に所属した経験もある軍人である。植民地時代に生まれ育った世代でありつつ、韓国軍人として死した朴珍景（1918年生まれ）やその同僚たちは、日本軍人・李仁錫の「死の物語」に慣れ親しんでいた。つい数年前まで当たり前に見聞きしてきた顕彰の「型」が、彼の顕彰に際して参照されたとしても、それは当然のことであろう。1945年を前後する支配体制の転換は、「戦死者のロールモデル化」における「中身」（顕彰される死者）を変えてはいるが、顕彰するその「型」を覆すことはなく、前体制に倣って受け継がれていると考えられる。

かくして、同じ軍人でありながら異なる支配体制の下で命を落とした両者は、時代の変化に応じてその顕彰の主体を入れ替えながらも、「型」としては同じ顕彰を受けることとなったのである。

【6 月 3 日第 3 会場（1 号館 412 室）　第 1 報告 13:30～14:20】

ハワイにおける浄土宗の現代的様態

―開教使の活動を中心に―

中村悟眞（大正大学大学院）

本発表では、近現代ハワイにおける浄土宗の開教と布教戦略を検討することを目的とする。その際、主な資料とするのが、①浄土宗開教振興協会発行の『開教』およびハワイ浄土宗教団で刊行されている『布哇佛教』、②現地開教使に実施した聞き取り調査である。前者からは、ハワイ浄土宗の開教に関する実態と教団側の布教戦略をトレースし、後者からは現場で開教に携わり、布教戦略の実際的な担い手となっている開教使が直面している諸問題にアプローチしたい。『布哇佛教』は先行研究で取り上げられていない内部資料であり、開教使の生の語りも大きな資料的価値を有していると考えている。

ハワイには多くの日系宗教が渡っている。その中でもいわゆる伝統仏教については、開教から既に 100 年以上が経過している。戦前にハワイへ渡った一世たちはホームランドである故国日本に対するノスタルジー、郷愁の念を強く有していた。しかし、ハワイで生まれ育った二世以降になると、自身のルーツが日本であるという認識は有しているが、一世と比較すると、日本に対するアタッチメントは希薄である。一世と二世の間における意識のギャップ問題は、多くの先行研究で取り上げられてきたが、本発表でクローズアップしたいのは、二世と三世以降の世代間ギャップの問題である。日系コミュニティの世代更新に伴い、教団の生存戦略、布教方法が変化していくのは必然であり、本発表で対象化するのは、1980 年代以降の浄土宗の様態である。

ハワイの日本仏教に関する近年の主要な成果には、守屋友江の研究（今村恵猛に焦点をあてている）や高橋典史の研究（新宗教と対比させながら既成教団の動向が論じられる）があげられる。しかし、両者が主たる対象としているのは本派本願寺であり、それ以外の宗派の動向、とりわけ 1980 年代以降に生じている諸問題を網羅するには至っていない。また、ジョージ・タナベ、ジェーン・タナベによる共同研究の成果もあげられる。そこでは、ハワイに所在する様々な宗派の仏教寺院が網羅的に調査され、ハワイにある約 90 ヶ寺のうち、メンバーがいる 87 ヶ寺それぞれのメンバーの総数が報告されている。

ハワイの浄土宗に関しては、竹中信常や鷲見定信等による成果が提出されている。そこでは、竹中は、当時の開教の現実と問題点について論究しており、鷲見は浄土宗信徒の生活や意識について言及している。竹中は、二世もしくは日系人の開教使を養成することができるよう、制度的、経済的な援助の必要性を指摘している。さらに星野英紀は、ある開教使が書き残したノートを分析した論考を提出している。また、新保義道、武田道生らによっても研究が提出されてきた。新保は、『浄土宗開教九十年史』をまとめ、各開教寺院の設立過程を詳細に論じている。また、武田は現代における開教寺院の取り組みに関して論究している。そこでは、ハワイ浄土宗別院において、日曜礼拝の中にメディテーションを取り入れ、念仏と組み合わせた法要を試験的に行っていることが指摘されている。開教寺院が、試行錯誤しながら布教していることが看取できる。

つまり各開教寺院史や教団の活動を論じた個別の研究は（体系的な形ではなく）提出されているが、開教使に着眼し、開教の実態、布教における諸問題を浮かび上がらせ、十分に検討された研究がなされていない。そこで、『開教』と『布哇佛教』に掲載されている言説の分析及び、過去にハワイに赴いて、開教活動に従事した開教使と、今現在ハワイにおいて開教活動に従事している開教使の双方への聞き取り調査から、特に 1980 年代以降の、ハワイにおける布教活動がどのように変化していったのか、今日的課題とは何かについて検討してみたい。

【6 月 3 日第 3 会場（1 号館 412 室）　第 2 報告 14:30～15:20】

ギュレン運動の「緩やかさ」を問い直す
―先行研究の見直しとアメリカ東海岸の調査から―

志賀恭子（同志社大学大学院）

トルコでイスラーム解釈者フェトゥフッラー・ギュレンを筆頭に、1970 年代より奉仕活動（ヒズメト）が発祥した。その活動は、ギュレン運動及びヒズメト運動と呼ばれている。本研究は、ニューヨークを中心とするアメリカ東海岸におけるギュレン運動と、ギュレンの理念に賛同している人々（以下、ギュレニスト）に焦点を当てている。ニューヨークのトルコ移民社会に着目し現地調査をするなかで、ギュレン運動の勢力が増していることが明らかになった。ギュレン運動とギュレニストたちの実態を知るため、これまで、2013 年から 2016 年にかけて、ニューヨーク、ニュージャージー、ボストン、ワシントン D.C.で、三日間、一週間、二週間、一ヶ月の滞在を行いながら計 17 回の調査を行った。調査方法として、質問表を予め用意しながらも会話方式で聞取り調査を行い、被面接者の自宅、ギュレニストと非ギュレニストから構成されるトルコ系団体で参与観察を行った。ギュレン運動によって企画運営された行事に直接的に携わったアメリカ市民にもインタビューすることができた。現地調査するにつれ、これまで蓄積されたギュレン運動に関する研究とアメリカ東海岸におけるギュレン運動の実態との間に齟齬をきたしているのではないかと疑問を呈するようになった。本発表は、ギュレン運動に関する先行研究を見直し、アメリカ東海岸におけるギュレン運動及びギュレニストたちの実態を比較することで、ギュレン運動についての研究視座を問い直すことを目的としている。

寛容、相互理解、（宗教間・文化間）対話、人道支援、貧困救済、平和貢献、教育の普及を通して神に奉仕をすることをギュレンは主張している。ギュレニストたちは様々な形で集って、ギュレンによって解釈されたイスラームや彼の思想を一緒に勉強しネットワークを広げている。また、理念実行のために NPO 法人、メディア団体、学校事業を展開し、それらを支えるために経済的ネットワークを結び拡大している。活動展開は、アフリカ、旧ソビエト連邦に属していた国々、東南アジア、東アジア、ヨーロッパ、北米、オーストラリアといったほぼ全世界に及んでいる。全世界において共通した特徴として、イスラームと非イスラームの共存を図ることが掲げられているため、世俗的市民、キリスト教徒、ユダヤ教徒やイスラームでない宗教家と積極的に交流を行っている。社会的に成功を収めたギュレニストは喜捨によって、若者に教育機会を与え、社会的弱者や地域貢献を行っている。こうした活動内容により、ギュレン運動は、新宗教ではなく市民社会運動だと標榜されてきた。

活動理念に加えて組織形態についても、ギュレン運動はトルコ国内外で（イスラームに限らない）宗教家、知識人、社会活動家、政治家たちから、穏健な市民社会運動（moderate civil social movement）として肯定的な評価を受けてきた。ギュレン運動は会員制がなく､ギュレンの思想に賛同した独立組織や個人ネットワークが連合したものとされている。また、政党をもたないことも穏健なイスラーム活動団体としてみなされる理由である。こうした形態から、ゆるやかなネットワークとも呼ばれている。

これまでの事例研究で、ギュレン運動は「穏健」且つ「ゆるやか」で西洋社会と親和性が高いと評価されてきた。しかし、肯定的な評価がなされてきたのは、研究者が組織構造について可視化が難しいため問い直しをせずに先行研究に依拠し続けてきた点と、ギュレニストたちが戦略的に研究者を利用してきた点にあるのではないかと発表者は問いかける。そのため、本発表で先行研究を問い直し、アメリカ東海岸で行った調査結果を照合しながら、ギュレン運動の戦略性を明らかにする。

【6 月 3 日第 3 会場（1 号館 412 室）　第 3 報告 15:30～16:20】

聖地を飾ること、訪れること、そこに想い馳せること
―メッカ巡礼の語りからみるインドネシア・イスラームに関する一考察―

荒木亮（首都大学東京大学院）

本発表は、メッカ巡礼をめぐる現地社会の動向と人々の語りをてがかりに、今日のインドネシア・ムスリムの信仰、さらには、イスラーム的なるもののあり方を析出することを試みるものである。

１．問題の所在：インドネシアにおけるイスラーム化の諸相

インドネシア・ムスリムの信仰は、従来、ヒンドゥー・仏教文化が栄えたという歴史的背景に鑑み、イスラームと慣習とが混淆する重層的形態と捉えられてきた。しかし、世界的なイスラーム復興の影響が 1980 年代以降にインドネシアでも顕在化したことから、近年の研究は、「真正さ」や「原点回帰」といった、より純粋な信仰のあり方を志向する改革主義的なムスリムの動向に注目してきた。実際、ヴェールを着用する女性の増加やイスラームを掲げた政治運動が前景化してきたこと、他方で、日常生活では、（イスラームの教義と反するような）慣習の邪視やアラビア語を起源とするイスラーム的な言葉の浸透といった現象がみられる。ただし、「カラフルな」ヴェールやパフォーマンスとしての「敬虔さ」といったように、今日のインドネシア・イスラームは、必ずしもイスラームの純粋化や信仰心の深化を希求することのみによって、駆動・展開しているとは言い切れない。

２．事例：聖地への祈り、敬虔さと威信、あるいは流行としてのメッカ巡礼

このようなインドネシアにおけるイスラーム化の動向、大塚［2002:113］に倣えばイスラーム復興が「宗教化」と「世俗化」という一見相反する特性を内包するという視点は、近年、インドネシア・ムスリムのあいだでメッカ巡礼者が増加の一途を辿るという現象を分析するにあたっても示唆的である。インドネシアは、世界最大のムスリム人口を抱える国家である一方、しばしば、メッカから最も遠く離れたイスラーム社会と言われてきた。けれども、大巡礼に関していえば、1970 年頃は 5 万人程度であったが、約 20 年後の 1990 年頃以降には 20 万人を超える規模となった。さらに、制限が少なくより安価な小巡礼の参加者は、今日、年間 55 万人程度と推計されており、その数は増加の一途を辿っている。

巡礼者の増加について、先行研究は、インドネシアのイスラーム復興を如実に示す現象としてしばしば言及してきた。また、その要因としては、交通手段の発展による移動の容易化、さらに、渡航を可能にする経済力が都市中間層を中心に芽生えてきたという点が挙げられる。ただし、現地社会の日常から垣間見られる雰囲気や人々の想いに触れていくことで、巡礼に纏わる個々人の信仰心、また、ともすれば各々の思惑が浮かび上がってくる。実際、巡礼をサポートする旅行業者の増加や巡礼と併せてヨーロッパを訪れるツアー（ウムロ・プラス）の人気、巡礼をテーマとしたテレビ・ドラマの流行、巡礼中の想い出を SMS に掲載すること、さらに聖地で撮った記念写真を客間やリビングに飾るといったように、現地の日常生活の様々な場面で、聖地と巡礼に纏わる出来事と触れ得る機会がある。

３．まとめ：巡礼をめぐる様々な想いとインドネシア・イスラームの諸相

「いつの日か、神さまから機会が与えられることを信じている」、「義務であり、ムスリムにとって、メッカは憧れの場所である」、「今流行の宗教旅行（スピリチュアル・ツーリズム）だ」、「結局は、お金持ちの道楽や自己顕示の手段に思える」、といった巡礼をめぐる語りがある。

本発表では、まず、インドネシアのイスラームおよび巡礼に関する現地社会の動向を概観する。そのうえで、参与観察（2015 年 8 月～）を通じて得た巡礼をめぐる人々の語りを事例に、大塚和夫が提示した視点、すなわち、イスラーム復興が「宗教化」と「世俗化」とによって織り成されている現象であるという議論を発展的に検討したい。

【6 月 3 日第 3 会場（1 号館 412 室）　第 4 報告 16:30～17:20】

津波の神義論

―インドネシア・アチェの記念行事を事例として―

福田雄（日本学術振興会・東北大学）

マックス・ヴェーバーによれば宗教は、災害や病、困窮や死といった苦難について、「合理的な不幸の神義論」を展開させてきた。本発表は、現代インドネシアにおける災害にかんする苦しみへの応答を、苦難の神義論という観点から考察することを目的とする。具体的にはインドネシア・アチェにおけるスマトラ島沖地震をめぐる記念行事をとりあげ、そのなかでいかに災禍が意味づけられているのかをみていくとともに、その神義論がいかなる社会-歴史関係のもとに編成されているのかを検討する。なお本発表は、2014 年から 2016 年にかけて実施したフィールドワークで得られた知見をもとに議論する。

インドネシアの災害観をめぐる先行研究では、災害に対する神の直接的な関与が指摘されてきた。そこで地震や津波は「神が与えられた」出来事とされる。本発表では、個人の語り、ネット上の言説、イスラームにおける神学的議論などに焦点を当ててきたこれまでの研究成果を踏まえたうえで、毎年行われている公的な記念行事のなかで、スマトラ島沖地震による津波がいかに語られ、生きられているのかを、その社会的実践に焦点をあてて考察する。

調査対象地であるインドネシア・アチェ州バンダ・アチェ市は、人口 22 万人（当時）のうち、その約三割を 2004 年の津波で失っている。アチェは東南アジア地域において最も早くイスラーム化が進んだ地域であり、イスラーム教学の中心地として栄えたという歴史的経緯がある。現在インドネシアのなかで唯一イスラーム法 Shari’a を自治法として認められているこのアチェの歴史的文脈は、なぜこの人類史に残る津波が、「敬虔」なアチェ人を襲ったのかという宗教的問いを少なからぬ人々に突きつけた。

以上の歴史的文脈を踏まえたうえで、2015 年 12 月 26 日に行われたスマトラ島沖地震をめぐるアチェ州主催 11 周年ツナミ記念式典を検討する。そこで見られる儀礼と語りは、アチェのイスラーム文化によって強く特徴づけられる。そこでは死者の追悼という主題が前景化されることはない。なぜなら、その最も重要な主題は神との関係のなかで災禍の意味を理解することにあるからである。

一連の記念行事では、宗教者らによる祈りと説教が行われる。そこでは災禍を、神からの「試練／警告」として受け止め、ツナミの犠牲者を「殉教者」とする儀礼と語りが確認される。そこでは「懲罰」という災因論が明確に否定されるとともに、津波の背後に全知全能かつ慈悲深い神の目的を措定し、よりよい信仰をもつべきであると説かれる。

ただしこのような神義論のなかの「救い」のリアリティは、知識人層を主たる担い手とする神学的言説によって支えられているわけではない。アチェの苦難からの救いにかんするリアリティは、全知全能かつ慈悲深い神を弁護するためのこれらの神学的思弁にではなく、むしろ人間が苦難を受け入れるための日常に根づいた実践的方向づけにこそ基礎づけられる。

フィールドワークからは、アチェの日常における「敬虔さ」をめぐる実践的な方向づけが確認される。「なぜ彼（女）らは死んだのか」と死の意味を問い、嘆き続けることはアチェにおいて不適切な悼み方とされる。あらゆる出来事の背後に「神の御手」を認めることは「強く敬虔なアチェ人」というアイデンティティの重要な一要素であり、この「敬虔なムスリム」であることをパフォーマティブに自身と他者に示し続けていくことこそが、津波後の日常生活のなかで災禍の意味を遡及的に再構築していく試みの一部となる。すなわち未曾有の大災害のその意味は、その苦難を神が与え給うた「試練」として受け止め、その犠牲者の「救い」を確信するという、「敬虔さ」をめぐる社会規範と日常的諸実践のなかにこそ生じるのである。

【6月4日第1会場（1号館414室）　第1報告 9:30～10:20】

チベット仏教におけるバリン儀礼の伝統と革新
―内モンゴルのイック・ジョー（寺）を中心に―

根敦阿斯尓（神奈川大学）

チベット仏教のゲルク派寺院の大きな法会の1つに祈願大法会というものがある。祈願大法会において重要な儀礼にチャム儀礼とバリン儀礼がある。本発表で取り込みては、チャム儀礼と関連の深いバリン儀礼について分析をおこないたい。中でも、「チェージャル・バリン」というバリン儀礼に注目したい。

「バリン」という語はサンスクリット語であり、モンゴル語ではサンスクリット語をそのまま用いてバリンといっている。バリンはチベット語ではドルマと訳されるが、主に麦粉を練って作った特定の神仏に供える特殊な形態の供物を指す言葉である。本発表では、主にチェージャル護法神を対象としたバリンであるため、本発表で用いる名称はチェージャル・バリン儀礼である。チェージャル護法神は、ヒンドゥー教の冥界の主ヤマ神がチベット仏教に取り入れられて密宗の護法神の1つとなったもので、漢語では、「閻魔」、「閻羅王」、「法王」と訳すべきである。チェージャル・バリン儀礼は、チェージャル護法神の経呪を念誦する中で行われる。このバリンは、チェージャル護法神の骨のステッキを象徴し、威力がある武器の意味と考えられている。しかし、内モンゴルにおけるチェージャル・バリンの呼称については、中国の各地域により多少異なるものの、一般的に「送鬼」「打鬼」「送祟」「送巴令」と呼ばれる。

「チャム」という語はチベット語であり、モンゴル語ではチベット語をそのまま用いてチャムといっている。内モンゴル自治区におけるチャム儀礼に関する呼称については地域により一般的に「跳鬼」「チョウブザ」「チョウチャム」などである。チャムは、『蔵漢辞書』（2008）によると、単なる「舞」の意味であるが、寺院で行われる舞であるため宗教舞踊と訳すべきである。チャムはチベット仏教において正式な名称は「密呪続部大海之舞踊」と呼ばれ、チャム儀礼とチェージャル・バリン儀礼を合わせて重要な鬼を祓う法要である。

本発表で述べるチェージャル・バリンという供物とチャムという仮面の踊りは2つとも密教の三密法にモノと身体技法を組み合わせた密宗法会の中で最大の儀礼である。また、このチェージャル・バリンとチャムはゲルク派寺院の密宗の本尊であるヤマーンタカ（大威徳明王）の修法と関係がある。例えば、この儀礼を行う場合、寺院の全ての僧侶は、その日の朝から密宗の経典を読経する前に、まずヤマーンタカの経を読経しながら本尊を観想修行しなければならない。さらに、チェージャル・バリンの制作者や儀礼を行う担当者は、必ずヤマーンタカの閉関修行で本尊の観想を行う。

本発表の目的は、まず、内モンゴル地区と青海地区とのゲルク派寺院におけるチェージャル・バリンの比較研究によって、悪魔・悪鬼などを祓う法事に関する供物は何かという問題を再考察したい。筆者がチベット仏教における生死観の一種の表れであると考えている仮面芸能（チャム）と、チェージャル・バリン儀礼という供物についてラマ僧からの聴き取りと、筆者がラマ僧として経験した寺院の内部的観点と研究者による報告で見られる外部的観点の2つ角度から再考察を試みる。

発表者の把握する限りでも、バリンは様々な種類伝承されているが、本発表で必ずしもすべての種類分析するわけではない。主に内モンゴル自治区のフフホト市地域のイック・ジョー（寺）で行われるチェージャル・バリン儀礼の事例を分析する。また、フフホト市地域におけるチベット仏教寺院のチェージャル・バリン儀礼の事例から、各地域の寺院の相違を明らかにする。さらに、寺院で生活してきた一人の僧侶としての立場から内モンゴルにおけるチベット仏教寺院のバリンの現状、およびその信仰形態の変化や意義について検討してみたい。

【6月4日第1会場（1号館414室）　第2報告 10:30～11:20】

イスコン・ニューガヤ・ジャパンにみる宗教性の位相

浅井彩（首都大学東京大学院）

本発表は、江戸川区にあるクリシュナ意識国際協会（International Society for Krishna Consciousness：ISKCON、以下イスコン）の寺院での活動への参与観察、および参加者への聞き取り調査に基づき、ニューエイジ運動に端を発する霊性や精神世界を重視する「宗教」的活動の今日的状況、とりわけ、日本社会でのその実態や担い手の諸相について明らかにすることを試みるものである。

１．背景：イスコンの創設と日本での展開

イスコンは、ニューエイジ運動が隆盛した1960年代のアメリカで、新たに設立された宗教団体の一つである。ヒンドゥー教ヴィシュヌ派の一派チャイタニヤの教えに依拠し、クリシュナ神への敬愛を大衆に説くことを目的として、カルカッタ出身のバクティヴェーダーンタが1966年にニューヨークにて設立した。そして、当時のアメリカでは欧米近代への対抗文化を体現する活動としてニューエイジャーを魅了するとともに、西洋を中心とした海外へと布教が行われるなど、その活動は世界的な拡がりをみせた。

日本においてイスコンの活動が開始されたのは 1970 年頃であった。バクティヴェーダーンタの弟子が日本で布教活動を開始し、ひとまず、渋谷区の住宅が実質的な活動拠点となった。その後、1980年代に入ると、拠点が杉並区のアパートへと移動し、さらに中野区にも類似の拠点が設けられた。以降、後述する船堀の寺院開設までは、以上3か所の拠点で活動が続けられていたという。ただし、当時の状況を知る者の話によると、個々人の関わり方の「方向性の違い」などの理由から活動拠点としての求心力は弱く、イスコンという宗教団体とそこに集う者同士の紐帯は非常に緩やかで、場合によっては、個人的関係というレベルで維持されてきたようである。

２．事例：イスコン・ニューガヤ・ジャパンにみる多様さ

一方、2011年に西葛西のインド人会の協力のもと開設されたイスコンの日本支部、イスコン・ニューガヤ・ジャパン（江戸川区船堀）では、上記3か所の拠点における緩やかな活動とは対照的に、相当程度まで組織化された寺院運営がなされている。寺院の運営は常駐している寺院長を含めイスコン本部より派遣された僧侶、そして寺院長や僧侶を補助する日本人の帰依者によって担われており、彼らが礼拝や各種のイベントを取り仕切っている。また、当該地区におけるヒンドゥー教系の寺院設立を願っていたインド人会と日本での活動の展開を模索していたイスコン側との思惑が一致したという設立経緯から、地域社会に広く開かれた存在でもある。毎週日曜日のお祈りには近隣のインド系住民が多く集まるほか、ヨガやバガヴァッド・ギーターの勉強会、菜食料理教室といったイベントでは、インド系に限らず地域に暮らす主婦なども参加する姿がみられる。さらには、居住地や属性、また信仰からは訪問理由が明らかにならない者も、何らかの関心を持ちイスコン・ニューガヤ・ジャパンを訪れているということが調査を通して確認できた。

３．まとめ：イスコン寺院の包摂性と個々人の想いから読み解くイスコン寺院の位相

発表者は、2012年11月より、断続的にイスコン・ニューガヤ・ジャパンを訪れ、礼拝やイベントへ参与してきた。そして、寺院での宗教的な活動、具体的には、教典を学び、また歌や踊りを伴う礼拝に参加するたびに、傍目には組織の内部者や帰依者とそうでない者との判断がつかないこと、その場が多種多様な人びとにひらかれている様子を垣間見てきた。そこで、本発表では、帰依者とそうでない者、また近隣住民やイベントへの参加者といった寺院を訪れる多様な人びとへの聞き取り調査を通じて、イスコンという宗教的空間に訪れる人びとの多義性を各々の視点から解きほぐしていく。と同時に、しかしながら、「なぜイスコンなのか」という一点の問いを手がかりとして、様々な人びとにとって「イスコンである」ということの意義を紡ぎ出してみたい。

【6月4日第1会場（1号館414室）　第3報告 11:30～12:20】

都市近郊山間地域における民俗宗教の伝統の発明
―生駒山麓にある一寺院における修験道とクリスタル・ヒーリングの習合―

岡尾将秀（大阪市立大学）

大阪府と奈良県の県境を南北に縦断する生駒山地には多数の寺社がある。これは生駒山地が完全には開発できない自然が残された聖域でありながらも、畿内近郊の複数の都市から日帰りで往復可能な程度に開発されている都市近郊山間地域だからといえる。生駒山地にある寺社の宗教家は、神道や仏教など日本で比較的信用されている信仰方法の伝統のいずれかを主に継承しつつも、それに準じてシャーマニズムや祖先崇拝、現世利益や占いなど一部の庶民に人気のある多様な信仰方法の伝統も継承してきたと考えられる。その場合、いずれの伝統もまったくそのままにではなく、同時代の庶民の要求に応えて変化されることによって、よりよく継承されてきたと推察される。

本発表で取り上げるＳ寺院の代々の住職も、日本古来の民俗宗教として仏教と習合してきた修験道の伝統を主としつつも､やはり仏教と習合してきた先祖崇拝やシャーマニズム、近年は個人単位での霊性（スピリチュアリティ）探求の伝統も、各時代の信者の要求に応えて変化させることによって、継承してきた。

Ｓ寺院の初代住職は在日韓国朝鮮人であったことから、朝鮮半島の民俗宗教の様式で修験道の年中行事や先祖崇拝の儀礼を実施した可能性がある。たしかに初代住職が在日韓国朝鮮人であったからといって、これまでの研究者のようにＳ寺院を「朝鮮寺」に分類してよいか疑問である。初代住職から、他の朝鮮寺のように朝鮮半島の仏教宗派ではなく、日本の仏教宗派の一つである天台宗あるいは天台宗から独立した金峯山修験本宗に所属していた上、少なくとも二代住職は朝鮮半島でクッと呼ばれるシャーマニズムを実施しなかったからである。しかし先祖崇拝や星祭などの法要は朝鮮半島の仏教に似た様式で行われていた形跡があり､現在でも一部が朝鮮式でおこなわれている｡ゆえにかつてのＳ寺院には、在日韓国朝鮮人のとくに多数の婦人たちが参拝していたと言われ、現在でも彼女たちの子孫が日本国籍を取得しつつも、通っている。

ところが二代住職の息子である三代住職は、日本国籍を取得するだけでなく、東アジア以外の海外の民俗宗教の伝統も修験道の伝統に取り込み始めた。東アジア以外の民俗宗教の伝統は、日本でもグローバル化が波及し始めた頃から、スピリチュアリティ文化の一つとして、比較的若い世代の関心の対象となり始めていたからと考えられる。三代住職は1990年代初頭から、とくにアメリカ先住民が継承してきたクリスタル・ヒーリングと呼ばれる技法を先住民の子孫から教えてもらったという。クリスタル・ヒーリングは水晶をはじめとする鉱石に触れることによって、人間のエネルギーを宇宙のエネルギーに調和させる技法といえる。三代住職は、この技法を修験道の護摩供と呼ばれる加持祈祷の様式に合わせて、参拝者一人一人に実施するようになったのである。

日本ではマイナーなクリスタル・ヒーリングの技法を日本ではメジャーな修験道の護摩供の様式に合わせて実施するようになったことは、近年頻繁に論じられる伝統の「発明」の一つといえる。たしかにここでの伝統の発明は、既成の伝統とまったく異なる伝統の創作ではない。マイナーな既成の伝統をメジャーな既成の伝統に合わせて大きく変更したにすぎない。しかしそのことによってメジャーな既成の伝統の一部もたしかに変更されており、その部分はこれまでに見られない新しい伝統になっているといえる。このような小さな伝統の発明を継続していくことが、都市近郊山間地域における民俗宗教の活動を活発にすると考えられる。

【6 月 4 日第 2 会場（1 号館 413 室）　第 1 報告 9:30～10:20】

ウェスレー晩期メソジスト堕落説の検討

清水俊毅（東京大学）

発表者は、「宗教と経済」という大きな題材を扱うに当たって「財の宗教的な使用法」という概念を焦点化し（この使用法の代表例に「慈善／チャリティ」活動を想定している）、その上でこの概念をよく表現してくれる存在として、18 世紀イギリス最大の宗教家ジョン・ウェスレー（ウェズリ）に注目を向けている。ウェスレーはほぼ 18 世紀を通じて生きたが、その中で「信仰復興運動」の指導者格の一人となり、イギリス諸島や北米植民地を絶えず周回しながら、広範な大衆運動を率いた。その運動の中でも彼の「膝元」ということになるのがメソジスト連合会であり、彼の死後メソジスト教会諸派として繚乱たる分派形成と拡大を遂げることになる集団である。さて、彼らメソジストについては、18 世紀末当時からチャリティや社会運動に熱心であったという評価が存在し、現代でも存在感が高い。

ところでウェスレーはその晩年に「富による堕落」について盛んな警鐘を行なうようになる。ウェスレーの「経済倫理」については、その著名なスローガン「可能な限り得て、可能な限り救い（節約し）、可能な限り施せ」についての解説と、この晩年のウェスレーが富による堕落を警告する様を伝えることで終始する場合が多い。そしてこれに言及する者は「メソジストは三規則の内、始めの二規則を守ることで裕福になって堕落し、第三規則を忘れてしまったことを示すもので、ウェスレーがそれを嘆いている」と説明を加える。これと先段の評価は、一見して明らかに矛盾している。この言わば「ウェスレー晩期メソジスト堕落論」の流布については、宗教（社会）学は決して無関係ではない。というのも、かのウェーバーが著名な『倫理』の機軸を成す論理――宗教が特殊な生活規律を生み出すが、その規律という形式や形式が生み出す富などの結果は残る一方、宗教という精神は消え去る――を、それを自己認識する宗教運動当事者だとしてウェスレーに代弁させているからだ。ウェーバーは言う。彼の文章が「いままで述べてきたことすべての標語とするにふさわしいもの」だと。

本発表では、このメソジスト堕落説について検討を加える。その結論を述べるならば、晩期に入るウェスレーは、メソジスト会会員の信仰や生活姿勢について総じて良く評価しており、その利他的な金銭拠出にも接触しており、富裕化による敬虔への損害という現象に関しては、非会員に触れた例があるものの、現象自体もそれへの非難も然程の強さのものではない。これらの観察はそれ以降の説教とも親和的である。富の危険を警告する説教が成立する背景として、メソジスト集団の倫理の悪化を受けて抱いた危機意識といったものを認めることは困難だと考えられる。ならば、富の危険への盛んな警告の背景は何なのか、堕落論に代わる答えを何らか提示しなければなるまい。発表者は、大きく①「ウェスレーの思想的・神学的な内発性」②「ウェスレー個人の環境的要因」③「時代・社会の背景」からこれを論じるが、それをまとめるならば以下のようになるだろう。③「人口・産業構造の激変にあって増大する貧困という背景が、彼のさらなる社会改善・洞察への意思に作用する」中、②「老いと死の陰が彼に促した、残された余命の中で最大限に会員を指導、叱咤しようという義務感の増大の結果」として、①「彼の容認水準と最高要求水準のギャップが生んだ、前者にある人々に対する後者へ聖化を進めよとの叱咤激励」が増強されて、晩期の集中的な経済倫理言説の生成に至ったのではないか――と。

ウェーバーは、その関心があくまで近代資本主義の誕生にあったがために財の宗教的な獲得法にばかり注目し、それが故に堕落論の種を蒔く一助となったが、宗教的経済規律はその獲得法の段階に終わるものではない。ウェーバーが語らなかった領域については、彼の語ったものとは別の論理が通用しているのである。

【6月4日第2会場（1号館413室）　第2報告 10:30～11:20】

日本における宗教性の測定に関する探索的試み
―「次元の細分化」および「手続上の等価性の検討」を手掛かりとして―

清水香基（北海道大学）

宗教性の測定を問題とするにあたって、すでに宗教社会学の領域においては、宗教性は多元的な側面を持つ概念であるという合意がなされてきた。たとえば、Glock & Stark(1965)は宗教性を「信念」「実践」「知識」「経験」「道徳的帰結」の5つの次元に区別したことで知られている。また、宗教性を「内在的宗教性」「外在的宗教性」の2つに区別したAllport & Ross（1967）や、「認知的」「感情的」「行動的」の3つ側面に区別して捉えたCornwall et al.（1986）など、宗教性の「次元の細分化」をめぐっては実に様々の議論が展開されてきた。以上に紹介したこれまでの研究は、いずれも欧米社会を事例とした宗教社会学的研究の成果であるといえるが、近年では日本を事例とした研究も徐々に蓄積がなされつつある。たとえば、真鍋&Jogodzinski（2012）は日本、東ドイツ、西ドイツ、スウェーデンの4つの地域をとりあげ、国際比較分析の視座から宗教性についての因子分析を行い、その分析結果から、日本人の宗教性には「素朴な宗教的感情」「信仰表出的な意識・行動」という2つの次元が取り出せるのではないかと論じている。

他方、日本における宗教性の諸次元が、他の意識の諸側面とどのように関係しているのかといった点については、まだ十分な議論の蓄積がなされていない。横井・川端（2013）の先駆的な研究では、「宗教的な心」という項目を用いて測定された宗教性が、性別・年齢・学歴・職業といった社会的属性を統制した上でも、投票行動やボランティア活動への参加といった変数に正の影響を与えていることが報告されており、同項目が従来欧米で用いられてきた宗教性の諸測度と操作的に同じはたらきをしているという可能性が示唆されている。しかし、この「宗教的な心」によって測定される日本人の宗教性が、どのような意味の次元によって構成されるかということについては、まだ研究が進められておらず、その中身については現時点ではいわばブラックボックスであると言わなければならない。つまり、日本人の宗教性について、それが何らかの複数の次元によって構成されるものであるという視座（次元の細分化の視座）と、複数に区別された次元のうち、いずれの次元が欧米社会をはじめとする諸社会の宗教性と類似あるいは相違するはたらきをしているのかという視座（国際比較の視座）の両方を視野に入れて取り組んだ研究はいまだ存在しない。

以上を問題関心として、本報告では、NHKが1973年から2008年にかけて実施してきた「日本人の意識調査」のデータを用いて、大きく分けて2つの探索的分析を行っていく。前半の分析では、同調査に含まれる14個の宗教項目について潜在クラス分析を実施し、日本人の宗教性の細分化を試みる。筆者の解釈を交えてその分析結果をまとめるならば、潜在クラス分析によって人びとの宗教性を5つの次元に区別した場合、「慣習という意味合いでの墓参り」「伝統的な信心」「現世御利益の追求」「個人化した宗教意識」「制度的な宗教への付き従い」といった諸次元が取り出される結果となった。後半の分析では、先述の横井・川端（2013）の方法を援用し、潜在クラス分析によって区別された5つの宗教性の諸次元が、それぞれどのように保守的な政治意識や道徳観、生活の諸側面についての満足度に影響しているのかという点について検討する。その結果、「慣習という意味合いでの墓参り」を除くすべての宗教意識が、保守的な政治意識や道徳観、満足度に正の影響を与えており、潜在クラス分析の結果が日本人の宗教意識の諸次元を捉えるにあたってある程度妥当なものであり、また欧米社会における宗教性の測度と類似するはたらきをするものであることが示唆されることとなった。

【6月4日第2会場（1号館413室）　第3報告 11:30～12:20】

国際比較の視座からする日本人の宗教性の measurement model の構成
―「世界価値観調査」のデータ分析―

真鍋一史（青山学院大学）

Ⅰ．目的

これまで、日本においても、欧米においても、日本と欧米で「宗教」は大きく異なるので、その「国際比較」は不可能であるという考え方が一つの潮流となってきた。しかし、報告者の「科学方法論」の立場からするならば、それは、「できるか、できないか」といった二分法的な問題としてではなく、「どのようにすれば、何ができるか」の問題として取り扱われるべきテーマであると考える。

この研究発表では、このような方法論的な立場に立って、国際比較の可能性という視座からして、日本人の宗教性はどのような諸要素で適切に構成されるかを実証的に探る。そのために、第6回「世界価値観調査（WVS)」の日本調査（2010年）結果のデータ分析を試みる。

Ⅱ．方法

1.「日本語版調査票」から、人びとの「宗教性」に関する質問諸項目を広く抽出する。

2．これらの質問諸項目の一つ一つが、欧米の宗教社会学における「宗教性を構成する諸要素」のどれに対応するものであるかを確認する。(データの国際比較のための理論的な準備作業)

3．これら質問諸項目から、回答者の30%以上が「わからない」とした項目は、データ分析から除外する。

4．同じく、肯定的な回答（つまり、宗教性を示す回答）が10%未満の項目は、データ分析から除外する。

5．質問諸項目の意味内容についての検討の結果、ここでの「宗教性の measurement model」の検討のためのデータ分析からは、「宗教的信頼に関する項目」と「宗教的寛容に関する項目」の 2項目は除外する。(これら2項目は、データ分析のつぎの causal model の構成の段階において取り込む。)

6．残された7項目のなかで、ほかの項目との相関係数の値が0.1台の低いレベルにとどまる項目 ――「人生の意味や目的について考える頻度」の項目 ――は、データ分析から除外する。

7．以上のような質問諸項目の絞り込みの手続きを経て、6項目――「生活にとって宗教は重要」「宗教を持っている」「教会・寺・神社へ行く頻度」「祈りの頻度」「自分は信心深い」「生活にとって神は重要」――が残された。これらの項目を用いて仮説的に構成される日本人の「宗教性」の measurement model を、(1)「相関マトリックス」、(2)「因子分析」、(3)「クロンバックのα係数」、といった統計的技法を用いて、実証的に検討する。

Ⅲ．結果

1.「相関マトリックス」による検討の結果、①6項目の相互間の関係を示す15の相関係数の「符号」はすべてプラスとなっている、②それぞれの相関係数の「値」は、最も小さいものが0.26、最も大きいものが0.55で、全体にその「値」はかなり大きいものになっていることがわかる。

2.「因子分析」の結果から、①これら 6項目から一つの「共通因子」が抽出された、②その一つの因子で全体の「分散」の40 %が説明される、③それぞれの項目の「因子負荷量」は相対的に大きい（最も小さいものでも四捨五入して0.6以上）ことがわかる。

3.「クロンバックのα係数」は、0.8という「値」を示しており、これら6項目についてはかなり高い「内的整合性」が確認されたといえる。

Ⅳ．考察

以上の検討結果から、これら6項目は日本人の「宗教性」の measurement model を構成するとともに、それは少なくとも欧米のキリスト教社会における「宗教性」との国際比較を可能にすると考えられるのである。

Ⅴ．展望

最後に、日本人の宗教性の“measurement model”の精緻化というテーマを越えた今後の研究課題を提示しておきたい。それは、このような measurement model を「鍵変数」として、それを「原因変数」と「結果変数」との連関のなかに位置づける“causal model”の構成と、その国際比較の視座からする確認の研究ということである。

【6月4日第3会場（1号館412室）　第1報告 9:30～10:20】

【6月4日第3会場（1号館412室）　第1報告 9:30～10:20】

近代日本における「施餓鬼」の諸相

―明治期を中心に―

武井謙悟（駒澤大学大学院）

施餓鬼は餓鬼の為に飲食を施す法会であり「施食会」や「冥陽会」とも呼ばれる。施食を行う善根功徳を以て餓鬼の滅罪追福を図ることから転じ、震災・戦役・水害などで悲惨な死を迎えた「報われない死者」を救うという意味を持つ法会ともなった。日本においては空海が施餓鬼に関する経典を将来した平安中期に密教僧によって修され、以後禅宗が取り入れるなど各宗で実施されるようになり、現在でも多くの宗派で行われている。

池上良正が指摘するように、施餓鬼研究は他の死者供養に関する研究に比して少なく、その中でも時代は中世・近世が大半を占め、内容は施餓鬼の儀礼構造に着目する研究が中心である。特に近代の施餓鬼への言及は僅かであり、「太平洋戦争・日露戦争・日清戦争の戦没者のために各地で行われた」といった記述にとどまる。

本発表ではその重要性にも関わらず、注目されることの少ない近代の施餓鬼に焦点をあて、施餓鬼が行われるに至った経緯、目的、実施後の展開に注目しつつ、新聞・仏教系雑誌を用い、施餓鬼の事例を時系列順に検証していく。そして、近代施餓鬼の変遷から近代日本仏教における死者供養の全体像の一端を明かにすることを目的とする。

「新聞供養大施餓鬼」は1876(明治9）年6月28日東京、横浜の新聞社社員が浅草金龍山浅草寺の観音堂に集まり、実施された施餓鬼である。『明教新誌』を発行する明教社が会行事（差配役）となり、大新聞と小新聞、形態の違う新聞社が共に参加、新聞紙上に掲載された死者への弔いと、この日公布一周年となる讒謗律と新聞紙条例への批判を行った。

この施餓鬼に参列した僧侶の多くが関わった事業に「仏教界が誇る明治の代表的社会施設であった」と吉田久一が評した福田会育児院の活動がある。会設立から十年後の1890(明治23）年7月3日に福田会育児院では孤児のための施餓鬼が開始され、以後各宗輪番で毎年行われている。福田会が行った施餓鬼は翌年、当時を代表する女性慈善活動家瓜生岩子（1829～1897）の要請により、1872（明治5）年設立、日本の救貧施設の代表とされる東京市養育院においても行われることとなり、施餓鬼を介して新たなネットワークが構築されている。

瓜生は晩年、二つの震災で救援活動を行った。その二つの震災とは1891（明治24）年10月28日に発生した濃尾震災と1896（明治29）年6月15日の三陸地震津波である。両震災後の施餓鬼については新聞・雑誌の報道により被害状況が伝わることで、全国各地で施餓鬼が行われ、演説会と合わせて実施、そこでの義捐金募集という構図が見られる。一方、三陸津波後の施餓鬼は川施餓鬼が多く、従軍僧による演説が含まれていることが特徴といえる。

従軍僧による演説と施餓鬼の組み合わせは日清・日露二つの対外戦争時の施餓鬼事例にも見られる。日清・日露戦争の両期間にまたがり発行されている週刊雑誌『通俗仏教新聞』の事例をもとに検証すれば、両戦争期も複数の法会と合わせて施餓鬼が行われる事例が増加する。また、日露戦争期は日清戦争期に比して「怨親平等」精神のもと日露両国の戦死者を弔うという意識が強くなり、それはロシア人の捕虜が施主となり実施された施餓鬼の呪願文からも読み取ることができる。

これまでの事例では施餓鬼供養の対象は人間であり、開催場所は寺院や川で行われる施餓鬼が多かった。『読売新聞』と『朝日新聞』の記事を中心に近代における施餓鬼の供養対象および場所の拡大を「畜生施餓鬼」と「汽車施餓鬼」から見出し、近代施餓鬼の汎用性を検討する。そして二紙に見られる施餓鬼記事数の推移から、近代における施餓鬼と仏教儀礼の位置付けを探り、神道儀礼の前面化や各宗儀礼の統一感の欠如などを要因として仏教儀礼に対する評価が低下していったことを指摘する。

【6 月 4 日第 3 会場（1 号館 412 室）　第 2 報告 10:30～11:20】

明治期における名墓ブームと文化財保護

問芝志保（筑波大学大学院）

近代の日本において墓に関する観念や実践はどのように変容したのだろうか。本研究はこの問題を考える手掛かりとして、名墓（偉人名士や国家に労ある者、文人墨客の墓）を文化財として保存しようとする活動や、その名墓を巡礼する人々の出現という、いわば墓の文化財化や観光化というべき事柄を取り上げる。文学研究やカルチュラルスタディーズの領域では、近世、大正期、戦後といった複数の事例をとおして、文学的営為の一環としての名墓巡礼の実態が明らかにされてきた。このように時代や国柄を超えて普遍的に存在してきたと考えられる名墓巡礼の形態を、仮に〈追慕的名墓巡礼〉と呼んでおきたい。これに対して土居浩は、昭和戦前期という時代特殊的な、きわめて近代性を体現した名墓巡礼として、昭和 7 年（1942）創立の「東京名墓顕彰會」が提唱した「掃苔道」の様相を描き出している。同会は、急速な都市化や関東大震災後における名墓の消失への危機感や、会費制定期刊行雑誌というメディアの利用、「追福回向」という思想実践を国体や国民道徳と関連させていたことなどに特徴づけられる。そしてこうした思想実践が、高木博志らが明らかにしてきたような、20 世紀以降における天皇制ナショナリズム発揚と結びつく文化財保護行政と連関していたことが指摘されている。以上の先行研究に従えば、近代日本における〈追慕的名墓巡礼〉から〈国家的名墓顕彰〉への展開という図式を描くことができよう。

しかし、近代の名墓の展開を捉えるうえでは、これまでの研究で扱われてこなかった明治 33 年（1900）という年を無視することはできないように思われる。それは、過去の新聞・雑誌等をみていくと、同時代において名墓に関わるブームの到来が言われた時期が日本には 2 度あり、そのうちの 1 度目が明治 33 年東京における「墓癖家」と彼らの組織した団体の出現であったためである（ちなみに 2 度目は近年の「墓マイラー」ブームである）。さらに上記の枠組みに照らして言うならば、明治 33 年は〈国家的名墓顕彰〉誕生直前にあたる。名墓が 20 世紀ナショナリズムに巻き込まれていく前夜、あるいはその渦中において、名墓ブームをもたらした明治の墓癖家たちは何を経験し、どのような役割を演じたのだろうか。

本研究は、明治 33 年を中心とする名墓ブームに焦点をあて、新聞・雑誌・機関誌等を資料として、①その時代における名墓をめぐる法制の流れや、政府・エリート知識人層の認識、動向をおさえながら、②名墓ブームの実態（誰が、何の目的で、どのようにブームを生みだしたのか）、そして③ブーム終焉以降の新たな展開（観光化と文化財化）、を明らかにする。

これらの検討をとおして浮かび上がるのは、明治 30 年代頃からの東京の変貌や、産業化の進展、外国人観光客の増加といった激動のなかでの、墓癖家・好事家を自称する東京の趣味人たちにおける、名墓の場所特定への並々ならぬ情熱や、「江戸」顕彰意識の萌芽、そして放っておけば名墓が続々失われていく状況に対する強い危機感である。当初彼らは単独で名墓巡礼をしていたが、彼らの思いはやがて考古、歴史、地理、人類学などに関心を寄せる人々にも共有されるようになり、名墓保存を目的とする団体が結成された。団体はまず墓所の確定とその記録や周知を行ったが、財源の問題と団体内外のさまざまな事情により名墓の実際的な保存事業にまで到達することなく、ブームは早期に終結する。そして文化財としての墓の保護は 20 世紀における「国家ノ義務」となったのである。しかし、彼らが遺した膨大な量の墓所リストと図録、そして名墓の保護意識、巡礼という実践は、形を変えながらも確かに 20 世紀以降の次世代の後継者たちへと受け継がれていった。彼らの存在と業績は、国家によるナショナリズム発揚のツールという一面のみによっては捉えきることができない、墓の近代の一面を示していると考えられる。

【6 月 4 日第 3 会場（1 号館 412 室）　第 3 報告 11:30～12:20】

先祖祭祀の変容と寺院の参与

―永代供養墓の建立とその意図に注目して―

辻井敦大（首都大学東京大学院）

本報告は、寺院における永代供養墓の建立とその意図を明らかにすることを通して、寺院側から墓における先祖祭祀の変容の一端を考察することを目的とする。

これまで墓に注目し、現代的な先祖祭祀の変容を分析した研究は、主に家・同族の解体に伴う核家族化という家族変動に基づき分析がなされてきた。しかし、孝本貢が「日本社会において先祖祭祀を考える場合、家との関連は不可避であることはいうまでもない。しかし、そこに限定されるべきではない」と指摘しているように、家以外のアクターに注目し先祖祭祀の変容を分析する必要性が示唆されている（孝本　2001：254)。この点から先祖祭祀の変容を検討する時、近世以降、各家々が檀家となることを通して先祖祭祀の一部を委託している寺院の存在を無視することはできない。しかし、戦後の社会変動の中、人口流出に伴う地域の過疎化や家族変動の影響から寺院と檀信徒の関係は変容し、寺院の存続すらも危ぶまれる状況となっている（櫻井・川又　2016)。そこで、先祖祭祀の変容の中における寺院と墓制の変容を検討するために、寺院側の先祖祭祀への参与としての永代供養墓の建立とその意図に注目する。

以上を踏まえて本報告では、上記の目的を達成するために人口集中地域である東京都の寺院と、人口減少地域である兵庫県美方郡新温泉町の寺院の事例分析を行う。主なデータとしては、2015 年 9 月から現在までに行われた寺院住職へのインタビュー記録を用いる。また、その補足として首都圏における 16 軒の曹洞宗寺院へ行ったアンケート調査の一部も用いる。そこで、明らかとなった点は以下となる。

寺院における永代供養墓の建立の契機は、墓の継承者のいない檀家や無縁化した墓石の整理への対応を目的としたものであった。しかし、その設立の時期は都市部の寺院と、人口減少地域の寺院では異なる。それは、都市部における一部の寺院では戦前期から永代供養墓が建立されていたことに対し、人口減少地域における寺院では近年になって永代供養墓の建立が進んできたことである。都心部の寺院では、関東大震災や東京大空襲の中、墓地の所有者である檀家と連絡がつかなくなり､墓の無縁化が頻繁に起こっていた｡そして、それに対応し、墓地区画を整理するために永代供養墓が建設されていたのである。一方、人口減少地域における寺院では、戦後に子ども世代が都市移動し、墓の継承の困難に直面した人々が増加したことを機に、近年になって永代供養墓の建立が進められている。

また、永代供養墓の建立の意図として、都市部における寺院では、永代供養墓の需要が存在することを理解しつつも、檀信徒以外の人々への利用を制限することを通して商業的な意味での「永代供養墓の販売」を避け、檀家の「死後の安寧」を担保することを意図している。それに加えて、人口減少地域における寺院の永代供養墓の建立には、都市部に移動した檀家が墓の管理による負担を軽減することで繋ぎ留めるという意図が存在する。しかし、同時に永代供養墓を利用することを通して都市移動した檀家が離檀することに懸念も持っており、檀信徒の「死後の安寧」を担保しなければいけないと考えつつも、建立を躊躇する寺院も存在することが明らかとなった。

以上のように、本報告では家族変動に応じて継承を必要としない永代供養墓の建立が進むという理解だけではなく、その歴史的な成立過程と、現代的な寺院側の意図の分析から寺院の先祖祭祀への参与を明らかにし､戦後日本社会における先祖祭祀の変容を考察する。

〈文献〉

孝本貢，2001,『現代日本における先祖祭祀』御茶ノ水書房.
櫻井義秀，川又俊則編，2016,『人口減少社会と寺院』法蔵館.

【6月4日第1会場（1号館414室）　テーマセッションA会場14：00〜17：00】

宗教組織の「経営」についての民族誌的研究

代表：藏本龍介（東京大学）

◆構成
・趣旨説明：藏本龍介（東京大学）
・発表①：藏本龍介（東京大学）
「律遵守の僧院をつくる：ミャンマー・「森の僧院」の挑戦」
・発表②：清水貴夫（広島大学）
「宗教教育から世俗教育へ：ブルキナファソ・クルアーン学校の変容」
・発表③：田中鉄也（日本学術振興会）
「巡礼地を共有する：北インド・ヒンドゥー寺院間の軋轢と共存の模索」
・発表④：門田岳久（立教大学）
「地域開発の中の聖地：沖縄における御嶽経営をめぐる組織内競合とその帰結」
・コメント：西村明（東京大学）
・総合討論

◆趣旨説明

様々なモノやカネといった財は、宗教と相反するものと考えられがちである。たとえば現代日本において宗教が「胡散臭い」と語られるとき、その背景には宗教組織による「あくどい」資金集めや、莫大な財の蓄積への批判があることが多い。宗教は財に関わるべきではない、というわけである。このように宗教を経済とは無関係なある種の「聖域」とみる傾向は、宗教研究にもみられる。その背景にあるのは、宗教／世俗を二項対立的に捉える考え方である。T・アサドが指摘するように、西洋近代出自の宗教概念は、人間の実存をめぐる形而上学的なものとして定義されることによって、人間の日常的な生き方から弁別される。しかし現実の宗教実践は、どこまでも財との密接な関わり、いいかえれば「世俗」との絡み合いの中にある。したがって宗教実践の実態に迫るためには、既存の「宗教」概念から捨象されてきた「世俗」を問題化する必要がある。

こうした問題意識を踏まえ本セッションでは、宗教／世俗という境界を横断する領域として、宗教組織の「経営」という問題に注目する。様々な資源（ヒト・モノ・カネ・情報など）を獲得・所有・使用することによって、組織の目的を実現しようとする営みを、ここでは「経営」と定義する。その目的がいかに高邁で「聖なる」ものであったとしても、宗教組織もまた、他のあらゆる組織と同じく、「経営」という営みを行っている。本セッションではこの「経営」という営みを、一つの宗教実践として分析する。それによって、既存の宗教研究では捉えられなかった宗教実践の諸相を明らかにすることを目的とする。

それでは「経営」に着目するとはどういうことか。本セッションでは、「経営」という営みを、以下の二つの課題を軸として検討する。一つは、「社会・国家とどのように関わるか」という課題である。これは経営資源の獲得方法に関わる。組織運営に必要な資金や人員をどのように調達するか。社会のニーズや要請にどこまで応えるか。社会にどのようなサービスを提供するか。国家の法制度的条件にどのようにすり合わせるか。こうした諸点が問題になる。もう一つは、「組織をどのようにデザインするか」という課題である。これは経営資源の所有・使用方法に関わる。意思決定の権限をどのように配置するか。内部のサブ組織同士の関係、あるいは聖職者と俗人の関係をどのように調整するか。こうした諸点が問題になる。

以上のような目的・視点のもと、本セッションでは（1）修行場（①ミャンマーの仏教僧院、②ブルキナファソのクルアーン学校）を管理する組織と、（2）巡礼場（①インドのヒンドゥー寺院、②沖縄の御嶽）を管理する組織という、2種類の宗教組織を取り上げる。「修行場／巡礼場を形成・整備する」という試みは、どのような問題に直面し、それに対して各宗教組織はいかに対応しているのか。そしてその結果、どのような状況が生まれているのか。本セッションでは宗教組織の試行錯誤の実態を民族誌的に記述・分析することによって、宗教実践を、組織の目的、提供物、社会・国家との関係、組織構造といった諸要素が絡み合いながら展開していく一つのプロセスとして捉える見方を提示する。こうした作業を通じて、人類学的・宗教社会学的な比較宗教研究の新たな可能性を模索したい。

【6月4日第2会場（1号館413室）　テーマセッションB会場14：00〜17：00】

宗教研究において「実証的研究を行う」とはいかなることか

企画・司会：松島公望（東京大学）

研究報告

1．心理学の立場から　松島公望（東京大学）
2．文化人類学の立場から　長谷千代子（九州大学）
3．社会学の立場から　寺田喜朗（大正大学）
4．歴史学の立場から　平山　昇（九州産業大学）

コメンテーター

櫻井義秀（北海道大学）

企画趣旨

今回のテーマセッションでは、様々な困難が伴う宗教研究において「いかなる手続きを踏まえることによって最低限の実証性を担保し得るか」について各分野の研究方法論を対照させながら議論する機会を持ちたいと考えている。

本テーマセッションにおける「実証的研究」とは、「一次資料に基づき，“宗教にまつわる事柄・現象”へアプローチする」ことを意味する。反対に「実証的ではない研究」とは「一次資料を土台とせず、“宗教にまつわる事柄・現象”へアプローチする」ことを指している。換言すれば、「一次資料を基にしているか否か」が鍵となる。

心理学を専攻する企画者がこれまで行ってきた主たる研究対象は「ホーリネス系教会の日本人クリスチャン」であり、インタビュー調査（質的研究）および質問紙調査（数量的研究）から検討を行い、それらの調査によって示された「データ（一次資料）」から彼らの宗教性発達を明らかにしてきた。

今回、研究報告を行う3名の発表者は、それぞれ文化人類学・社会学・歴史学というディシプリンの蓄積・流儀を踏まえて実証的研究を試みてきた論者である。

長谷氏の主たる研究対象は、「中国雲南省徳宏タイ族」であり、彼らを記録するフィールドノートの他、インタビューの録音、儀礼などの録画、現地で流通している文書や絵画の実物収集またはコピー、風景や人物や生活の一コマの写真等の「一次資料」を駆使し、その日常的実践を明らかにすることを試みた。続く寺田氏の主たる研究対象は、「台湾の生長の家信者」であり、教団内外の文献資料と長期間に及んだ聞き取り調査から得られたオーラル資料を総合させ、彼らのメンタリティに接近した。平山氏の主たる研究対象は、「初詣に参集する明治〜昭和前期における大衆（ごく平均な立場であった人々）」であり、対象となる「史料（可能なかぎり同時代性および当事者性が確保できる資料）」に基づき、関連諸領域の実証研究の成果（同時代を対象とする他の歴史研究）と総合的に照らし合わせ、おそらく確かであろうとの合意を得られることを一つの基準にその実態を描き出すことを試みた。

以上のように各発表者の「実証的研究」を概観した時、それぞれ異なった研究史を踏まえてアプローチしていることが看取されよう。そして、それらの違いが各研究分野の特徴を表しているともいえる。ただし、共通しているのは「一次資料」を基にして“宗教にまつわる事柄・現象”へアプローチしていることである。この「一次資料」を土台にすることこそ「実証的研究の要」だと思われる。

それでは、実証的研究の要である「一次資料」をどのように考え、それを活用する際にはどのような難しさや留意点があるだろうか。本テーマセッションでは、それらの問題を具体的に出し合い、宗教研究という共通する土俵が措定された際、どのように実証性を担保できるのかということを実際的な研究の手法レベルで検討したいと考えている。

加えて本テーマセッションでは、「実証的である」ことを追求しながらも対象や問題関心の矮小化に陥らないようにするためにはどうすればよいのかについても検討したいと考えている。「実証性が確保される」ことはあくまでも手続きの正当化に関わることであり、それそのものを目的化してしまうことによる「学問の貧困化」は回避したいとの思いがある。いわゆる「行き過ぎた実証のあり方」についても議論する機会を持ちたい。

【6 月 4 日第 3 会場（1 号館 412 室）　テーマセッション C 会場 14：00～17：00】

宗教、スピリチュアリティ、消費

代表：堀江宗正（東京大学）

スピリチュアリティをめぐる議論は、詐欺的商法だと批判する立場と、物質主義を乗り越える価値の提示だと評価する立場に両極化しがちである。中立的立場からの研究は、実践者の内面や､運動の歴史を取り上げがちで､｢消費｣そのものの分析は手薄になりやすい。

こうした状況を踏まえ、本セッションでは、社会学と宗教学に属する研究者が、宗教、スピリチュアリティ､健康に関わる消費の動向を具体的事象に即して分析する｡討論では、こうした「曖昧なもの」の消費をいかなる理論的視座から分析するのが有効なのかについても検討したい。以下は各発表の要約である。

藤岡真之（弘前学院大学）「脱物質主義化と健康の消費化・多様化」

一般に言われるのとは異なり、官庁統計等で確認するかぎり、健康に対する関心は 1960 年代以降ほぼ一定であり、それが高まっているという証拠は見いだせない。だが、健康雑誌の変化や健康消費の動向をみると、1970、80 年代以降、健康の消費化・多様化という質的変化が起こっている。この変化は脱物質主義化という先進国に共通する変化と結びついていると思われる。本発表では、70、80 年代以降、人々の健康に対する関心のあり方が、どのように変化し、また脱物質主義化という趨勢とどのように結びついているかということを、データを用いて検討する。

山中弘（筑波大学）「「軽い宗教」と宗教ツーリズム――現代宗教と消費をめぐって」

本発表の目的は、現代宗教の質的な変化を消費・商品化・マーケットという観点から検討してみようというものである。ここではこの質的変化を「軽い宗教」という言葉で表現する。こうした宗教の出現は、宗教とその他の文化領域との境界が下がり、消費の対象として、宗教がマーケットの中に参入するようになってきていることを意味している。とりわけ、サンティアゴ巡礼、熊野古道の散策などの巡礼を中心とした宗教ツーリズムは、この問題の事例として格好なものではないかと考えている。発表では、こうした事例を取り上げなら、宗教社会学の理論的問題として、現代宗教と消費について考えてみたい。

ヤニス･ガイタニディス(千葉大学)｢デジタル時代におけるオーラ写真の非聖化の可能性」

オーラ写真の撮影機材にはインスタントカメラとデジタルカメラがあるが、主流は後者に移りつつある｡前者では現像過程で偶然性が介在し､セラピストの解釈の余地が大きい。後者では、コンピュータが間に入り、定型的な文章が生成される。この変化は、オーラそのものの非神秘化、オーラ写真の道具化をもたらした。また、心霊写真が霊性写真（自己の霊性が表出する写真）に代替される現象と関連づけることもできる。本発表ではセラピストのインタビューを手掛かりとして、オーラ写真の周囲でどのような物語が消費されているかを探り、合理的選択理論によるスピリチュアル消費の解釈を乗り越えたい。

堀江宗正（東京大学）「市場スピリチュアリティから職場スピリチュアリティへ――消費からの脱却？」

スピリチュアリティの市場拡大は、新自由主義イデオロギーによる宗教の乗っ取りだという批判がある。それに対して、スピリチュアリティは人間性やいのちの価値の回復であり、公的意味があるという反論もある。21 世紀に入ると、職場スピリチュアリティという言葉をタイトルに含む本が多く刊行され、企業研修に取り入れられ、ケア提供者の使命確認への有用性が強調される。日本ではこの言葉は使われないが、ほぼ同様の状況が観察される。本発表ではこの現象を、スピリチュアリティの制度化という趨勢のなかで理解しつつ、市場経済や消費との関連がまったく無くなったわけではないことを確認する。

コメンテーター：小池靖（立教大学）

スピリチュアリティに関わるセミナーの自身の調査も踏まえ、各発表の位置づけと相互の関係を整理し、理論的な観点からの批評を加えたい。